

4. 投資・財政計画(収支計画)

4. 1 投資・財政計画(収支計画)

1) 財政シミュレーションの概要

使用料収入予測及び更新需要予測等の結果に基づき、将来の財政状況の見通しを「現行料金」1ケース及び「料金改定」3ケース、計4つのケースでシミュレーションした。なお、料金改定時期は簡易水道統合の5年後にあたる平成34年度とした。

	料金水準	基準外繰入
ケース1	: 現行料金	不足分を基準外繰入
ケース2	: 料金改定率を110%とする	不足分を基準外繰入
ケース3	: 料金改定率を130%とする	不足分を基準外繰入
ケース4	: 料金改定率を280%とする (収支不足分を全額料金改定)	不足分を基準外繰入 料金改定後は基準外繰入なし

2) 財政シミュレーションの結果

(1) 概要

- ・ 下市町の下水道資産としては管きよがほとんどであり、使用年数は50年を目安とすれば、次の再投資のサイクルは約20年程度先の平成50年頃となる(図4.65)。これまでの間は新起債発行額も少なく、毎年の起債償還額(図4.4)及び企業債務残高(図4.7)は減少傾向となる。
- ・ 他会計補助金(繰入金)のうち、料金改定なしで収支均衡を図るために必要な基準外繰入は、計画期間の平成45年度において概ね2,000万円程度であり(図4.2)、これは平成30年度に対して全体の13%程度である。
- ・ 基準外繰入に頼らず収支均衡及びキャッシュフローの維持を図るためには、料金改定率を280%程度(現状から+180%)とする必要がある(図4.5, 図4.8)。
- ・ 事業収支のうち大きな割合を占める起債の返済額及び建設投資に応じて発生する国庫補助金を減じた場合、収支再差引は現行料金で基準外繰入なしとしたケース1においても概ねプラスを維持している(図4.6)。

イ. 使用料収入

平成29年度実績の使用料収入はおよそ1,600万円である。料金改定年度を除いては、水洗化人口の減少に伴い使用料収入は減少傾向となる。

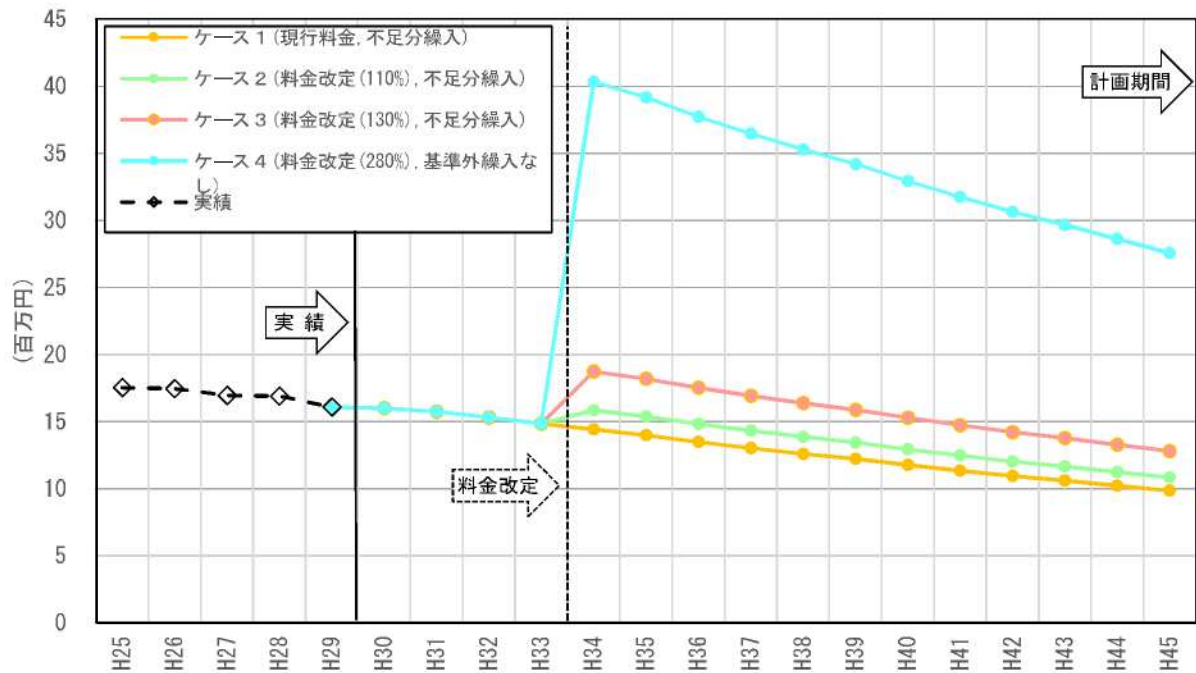


図4.1 使用料収入の比較

ロ. 他会計補助金(繰入金)

他会計補助金(繰入金)のうち基準内繰入が半分以上を占める。料金改定により使用料収入が増加すると、その分基準外繰入を減少させることができる。

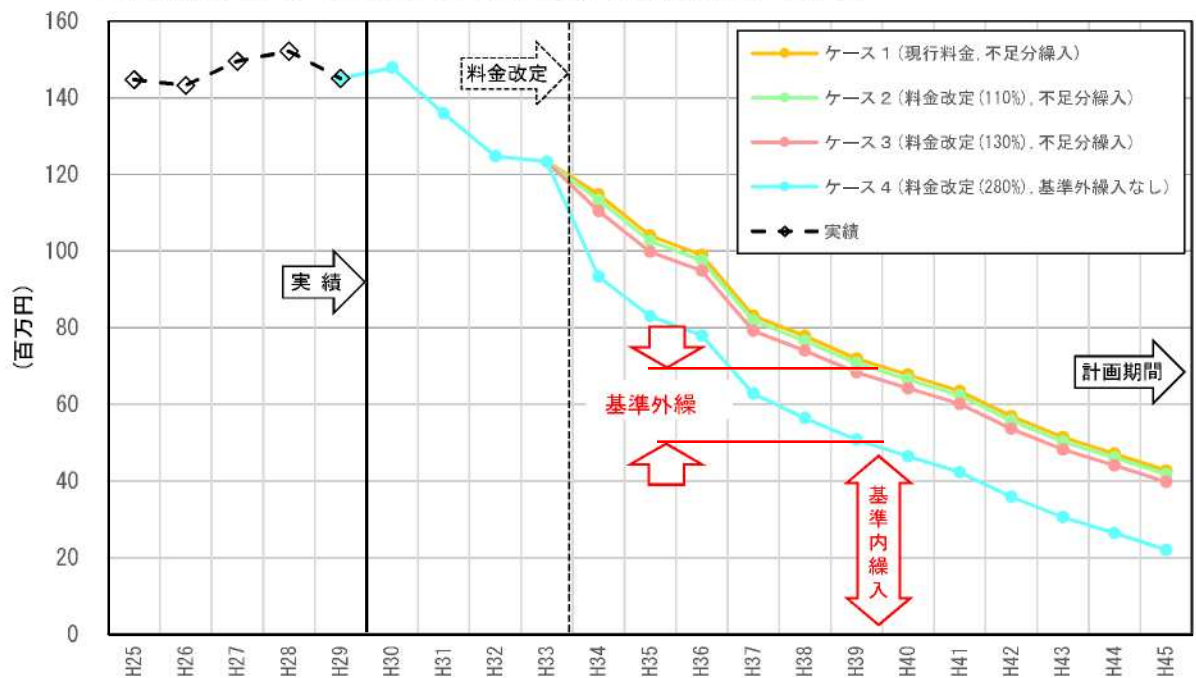


図4.2 他会計補助金(繰入金)の比較

ハ. 経常損益

収益的収支の経常損益はプラスとなっているが、収益の多くが他会計補助金（繰入金）によるものである。

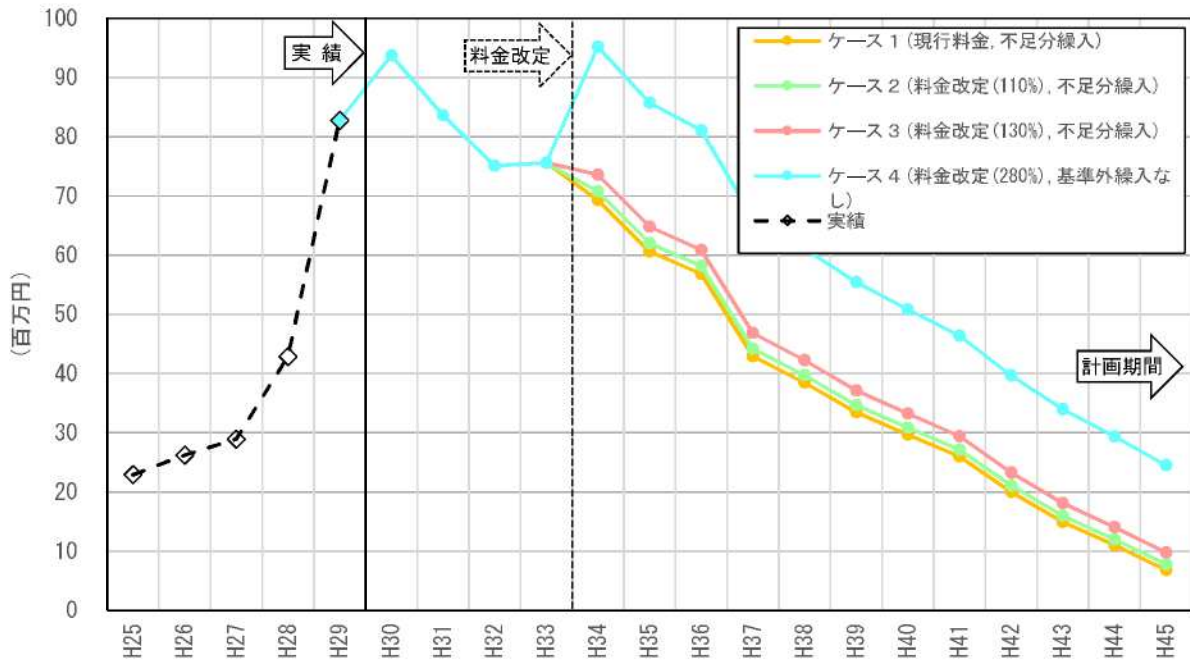


図4.3 経常損益の比較

二. 起債償還額

既存起債の償還が進むこと、及び当面の建設改良費（投資）が少なく（4.2節参照）、新規起債が少ないことから、償還額は減少している。

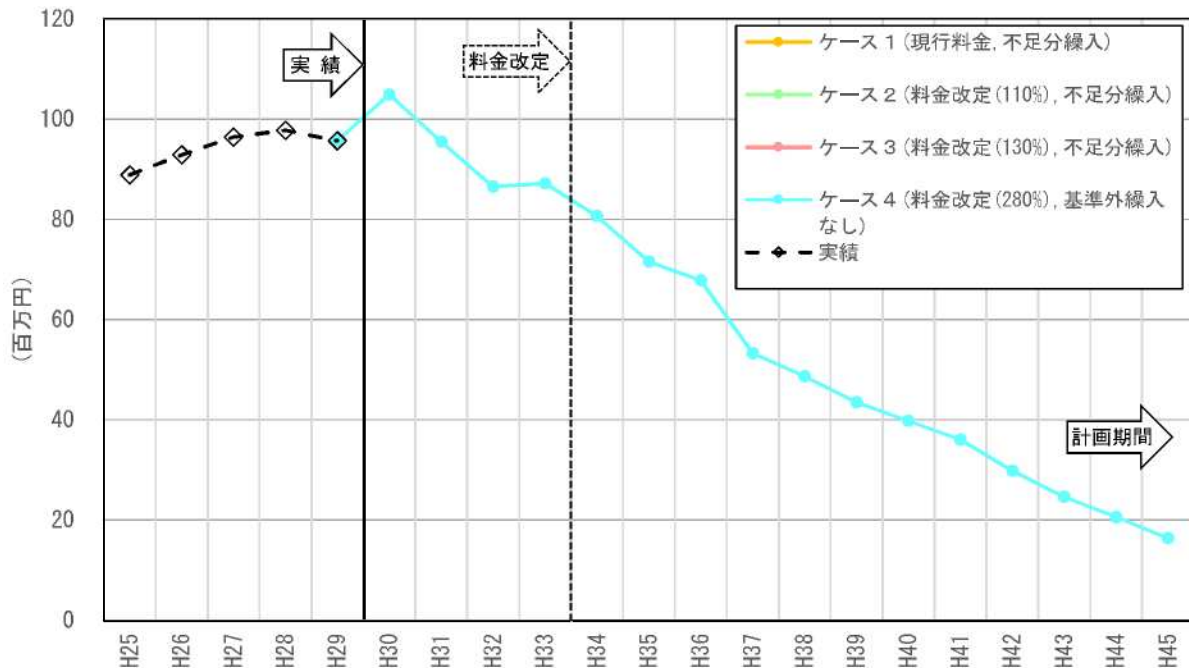


図4.4 毎年の起債償還額の比較

ホ. 収支再差引（収益的収支＋資本的収支）

ケース1～3は収支不足分を全額基準外繰入により補填していることから、収支再差引は0（ゼロ）となっている。基準外繰入がない場合、大幅な料金改定を行わない限りはプラスとならず赤字が継続する（ケース4，料金改定以降）。

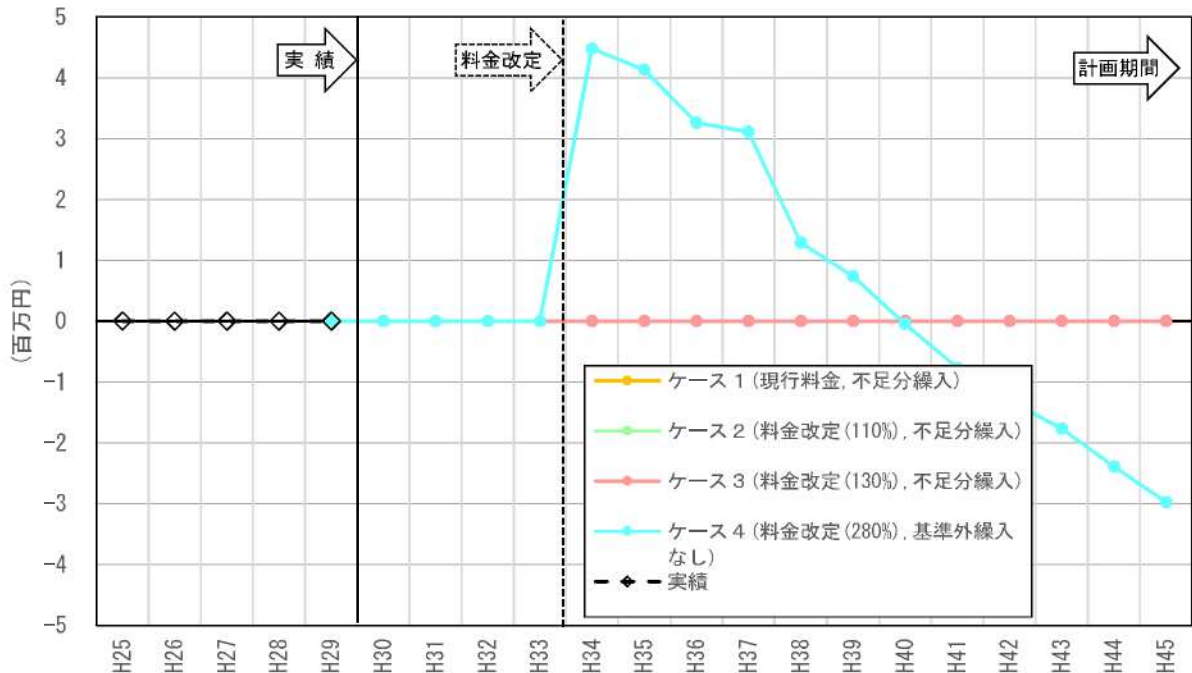


図4.5 収支再差引（収益的収支＋資本的収支）の比較

ヘ. 収支再差引（企業債償還金・支払利息・国庫補助金を除く）

収支再差引から「企業債償還金」「支払利息」「国庫補助金」を除くと大幅なプラスとなっており、収支上これらの費用が大きな負担となっていることが分かる。

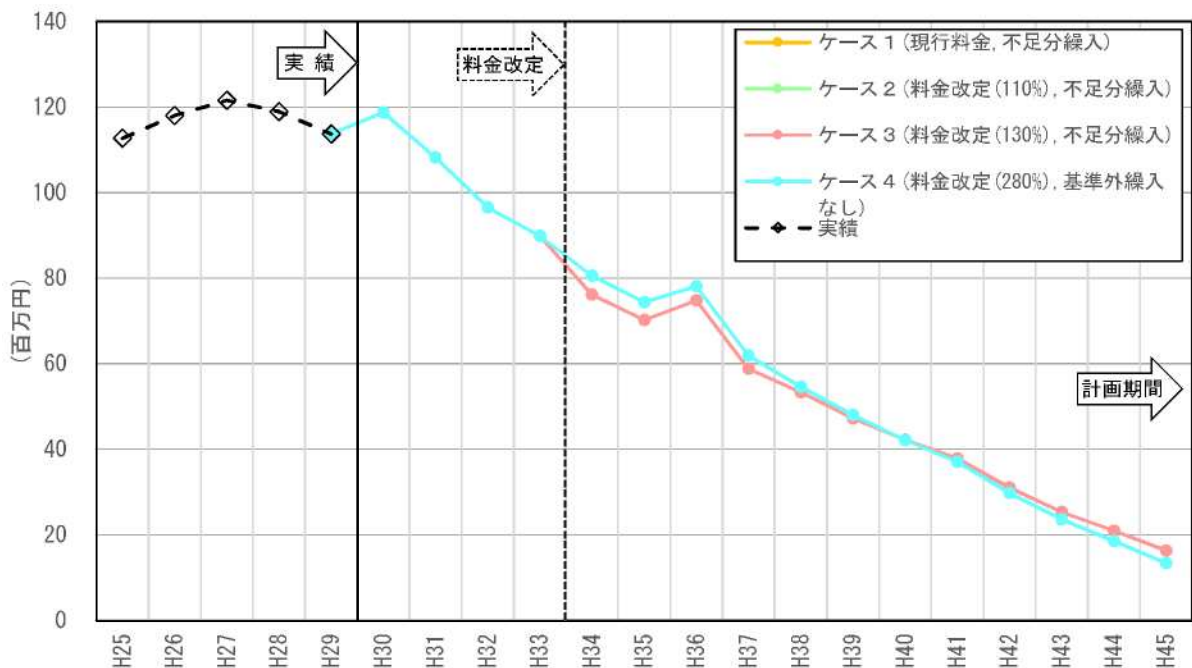


図4.6 収支再差引（企業債償還金・支払利息・国庫補助金を除く）の比較

ト. 企業債務残高

既存起債の償還が進むこと、及び当面の建設改良費（投資）が少なく（4.2節参照）、新規起債が少ないことから、起債残高は減少している。

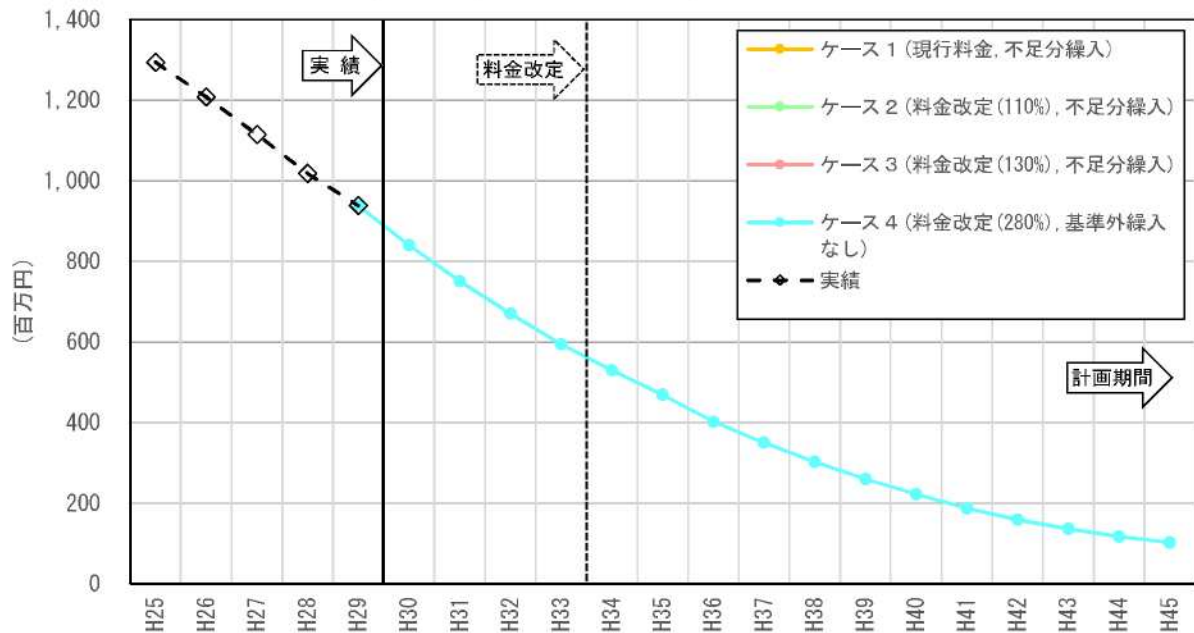


図4.7 企業債務残高の比較

チ. キャッシュフロー累積見込み

ケース1～3は収支不足分を全額基準外繰入により補填し収支を0(ゼロ)に調整していることから、キャッシュフロー及びその累積はゼロとなる。大幅な料金改定(280%)を行い基準外繰入を行わないとしたケース4では、料金改定後のキャッシュフローは一時的にプラスとなるが使用料収入及び基準内繰入の減少により平成40年以降は再びマイナスとなる。

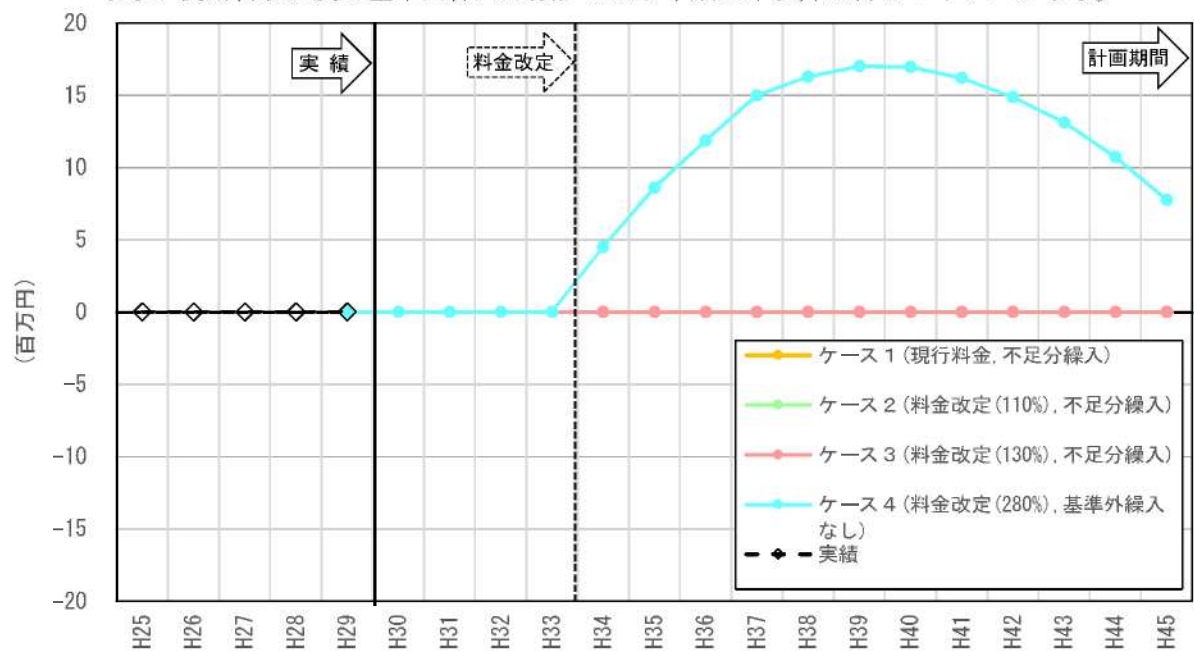


図4.8 キャッシュフロー累積見込みの比較

(2) ケース1 【現行料金, 不足分を基準外繰入】

収支の不足分を全額基準外繰入金にて補填するとした場合の計画期間(平成45年度)までの財政シミュレーションである。

財政シミュレーション結果の詳細は表4.1に示している。

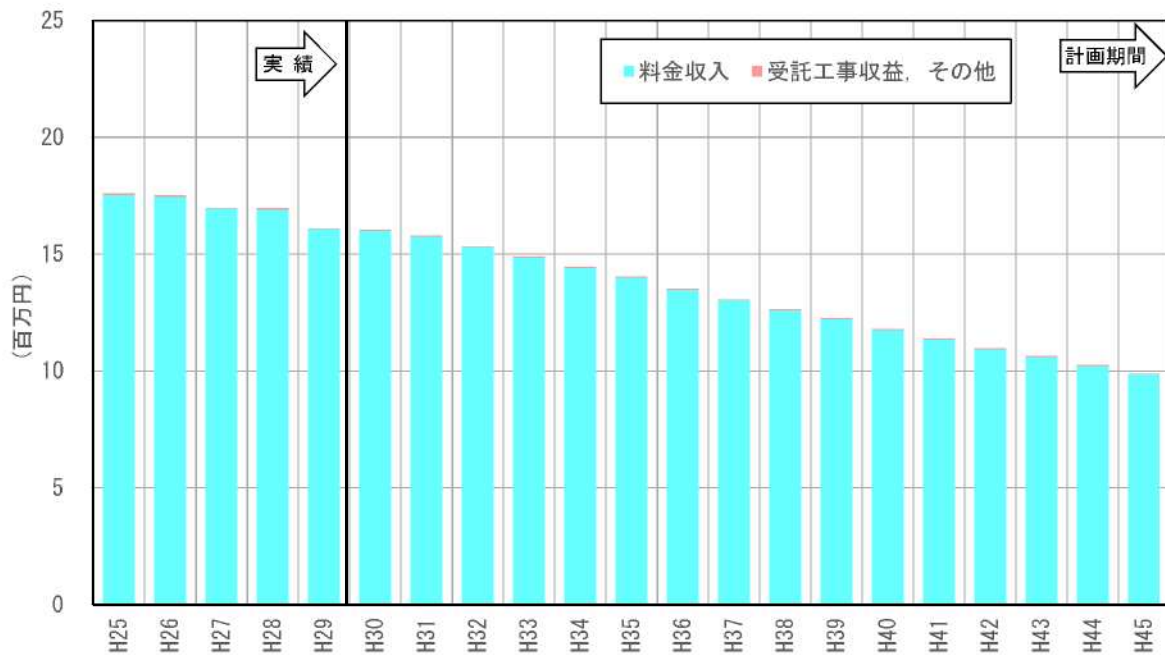


図4.9 営業収益【ケース1】

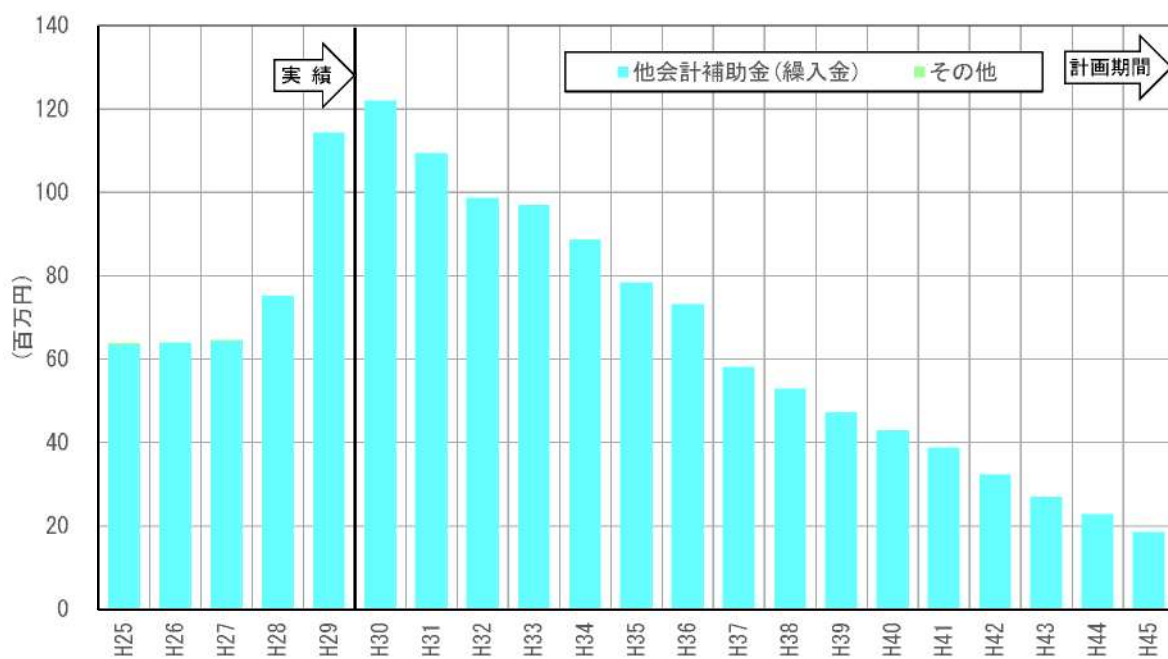


図4.10 営業外収益【ケース1】

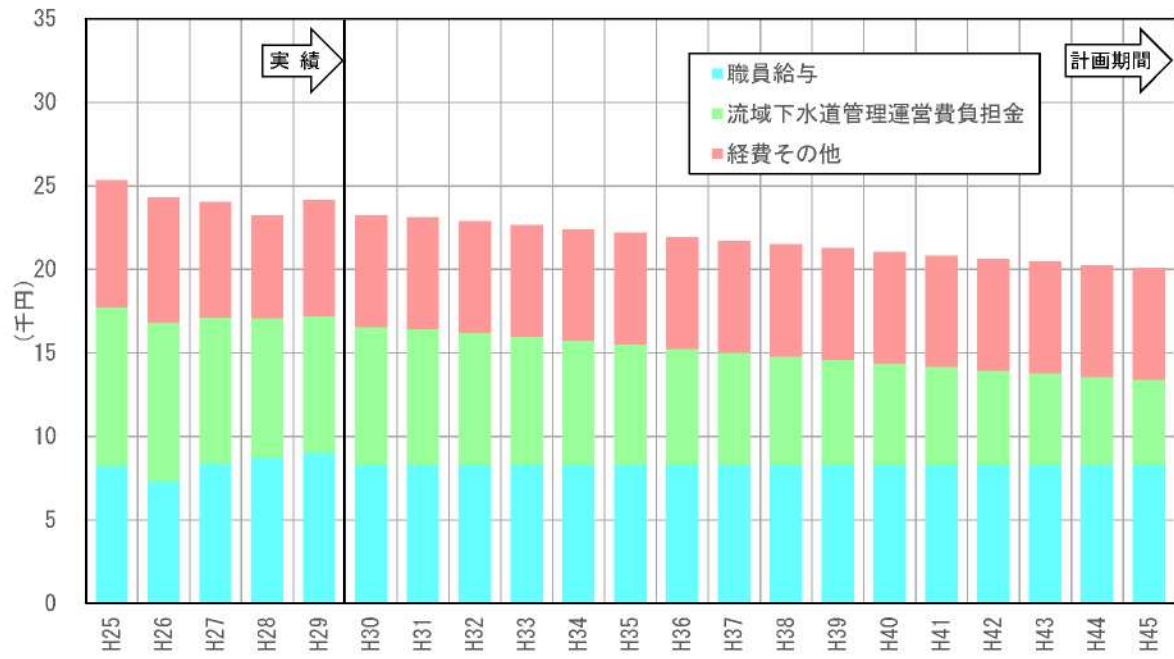


図4.11 営業費用【ケース1】

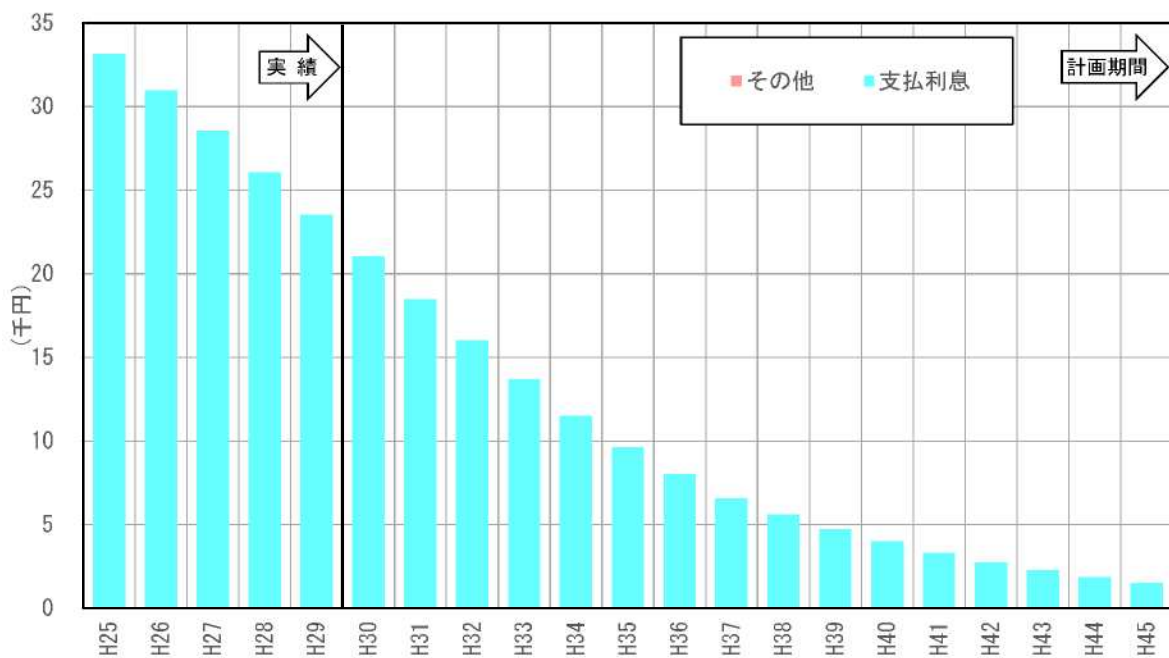


図4.12 営業外費用【ケース1】

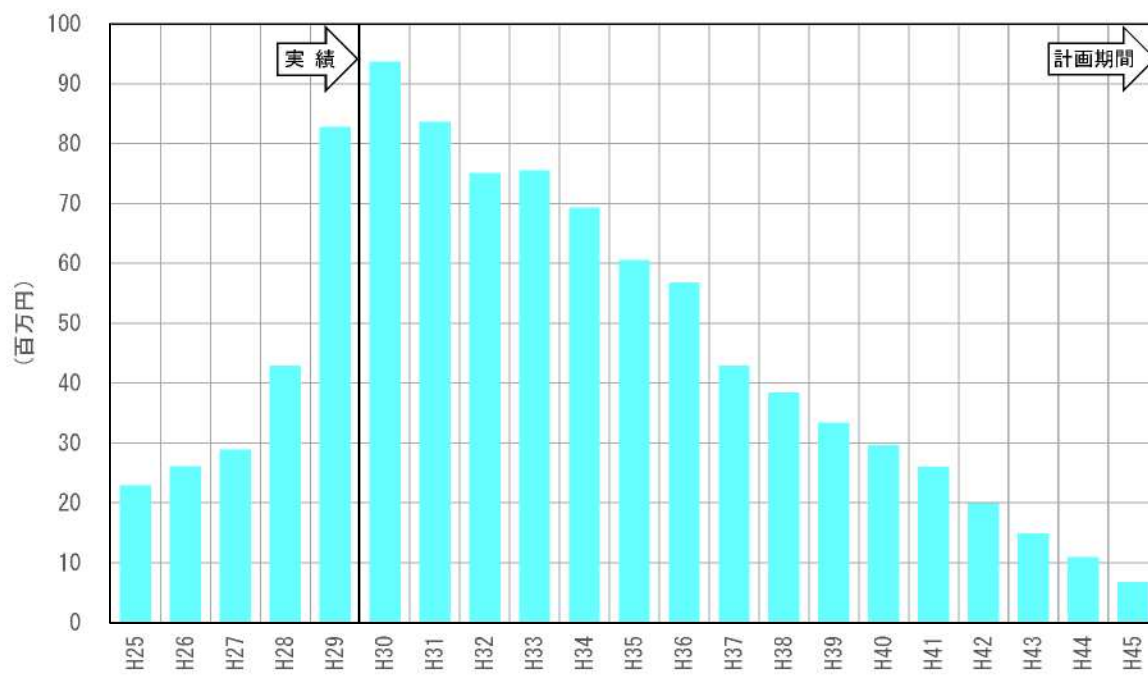


図4.13 経常損益【ケース1】

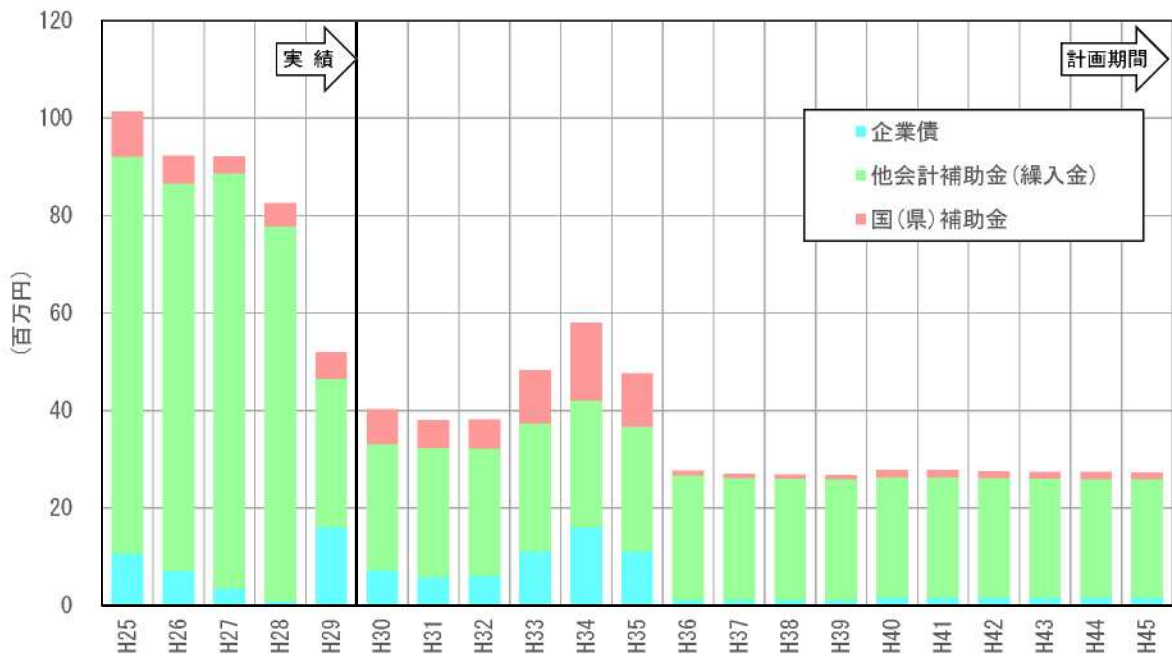


図4.14 資本的収入【ケース1】

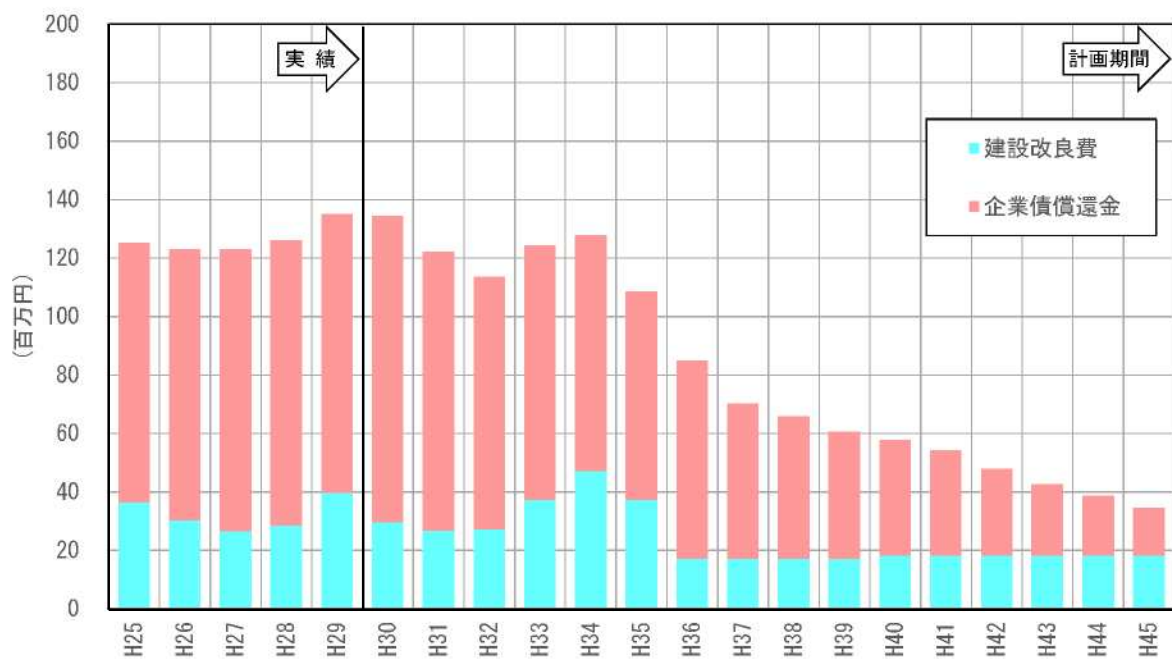


図4.15 資本的支出【ケース1】

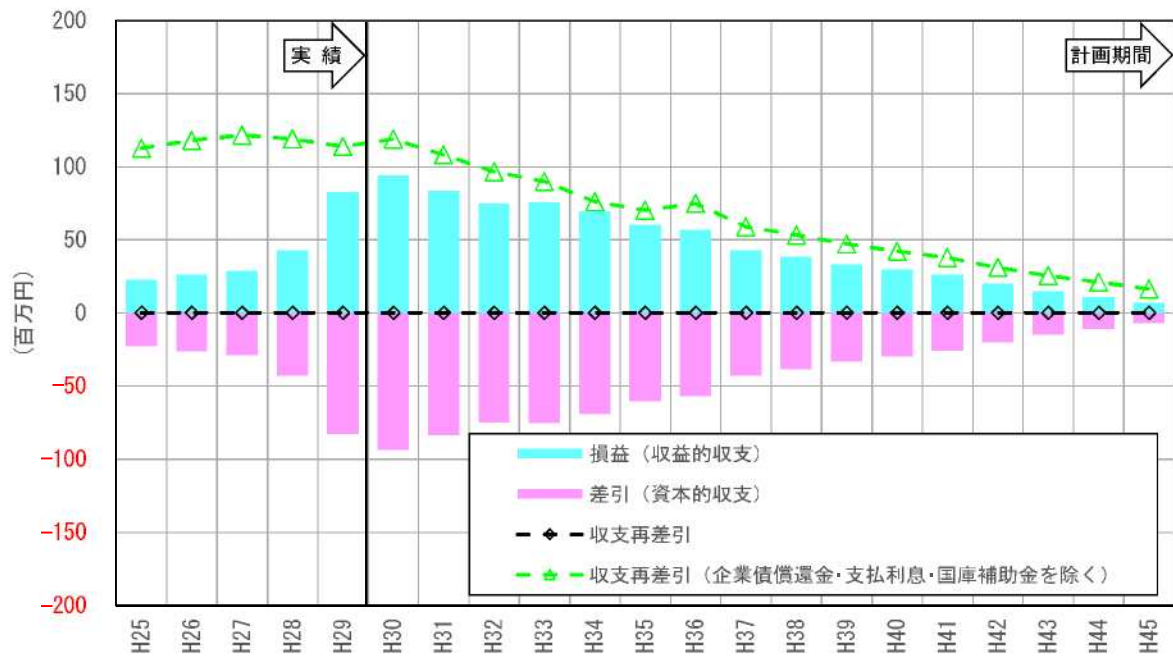


図4.16 収支再差引【ケース1】

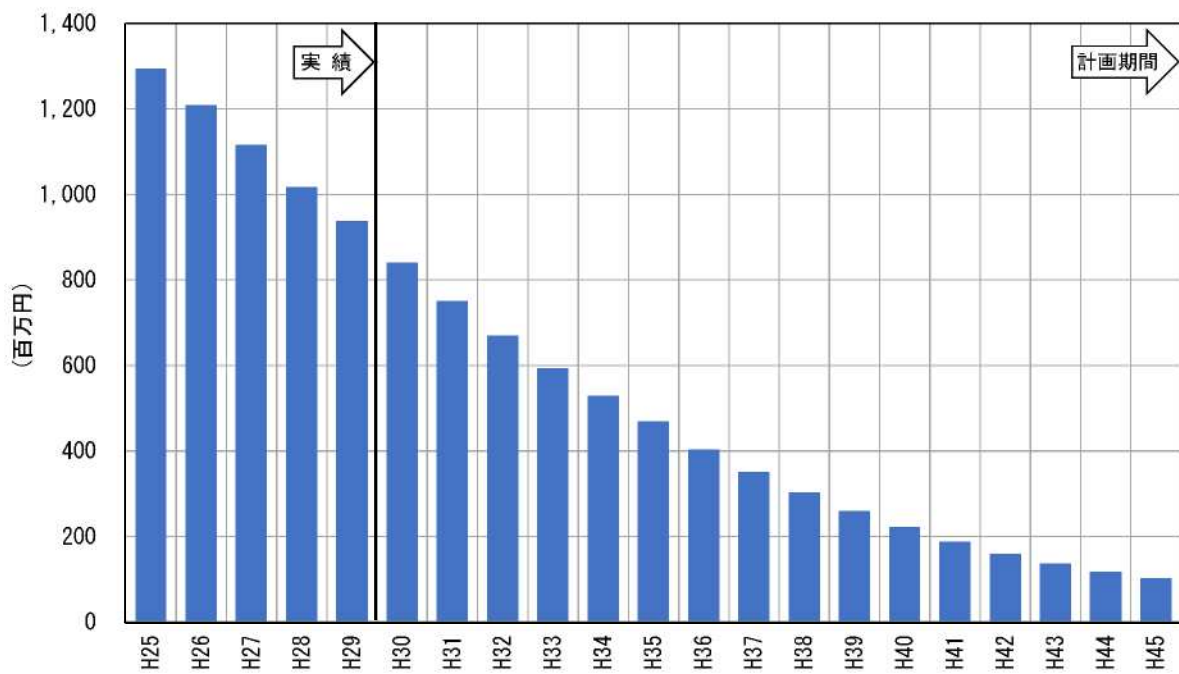


図4.17 企業債務残高【ケース1】

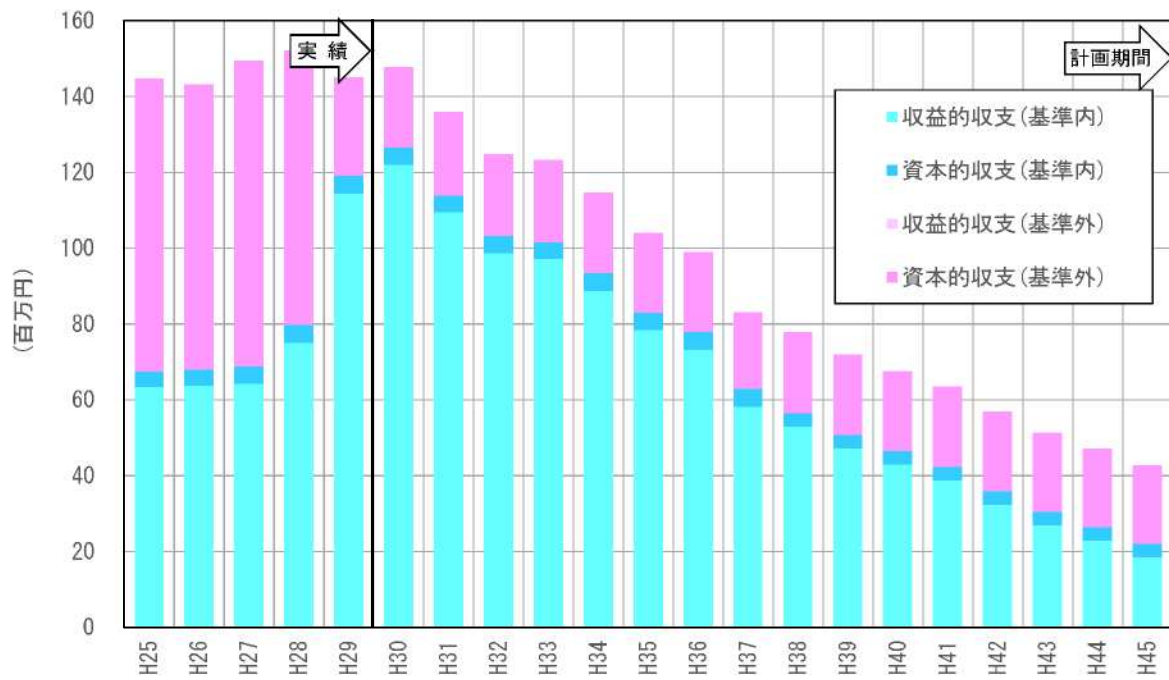


図4.18 他会計補助金（繰入金）【ケース1】

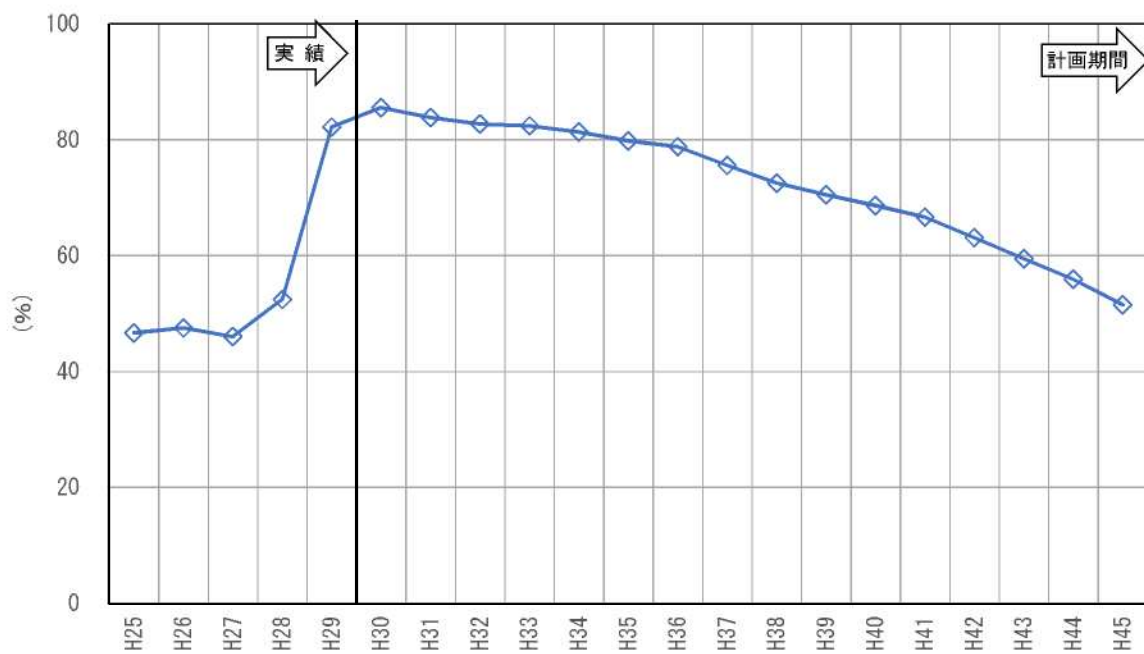


図4.19 他会計補助金（繰入金）のうち基準内繰入の割合【ケース1】

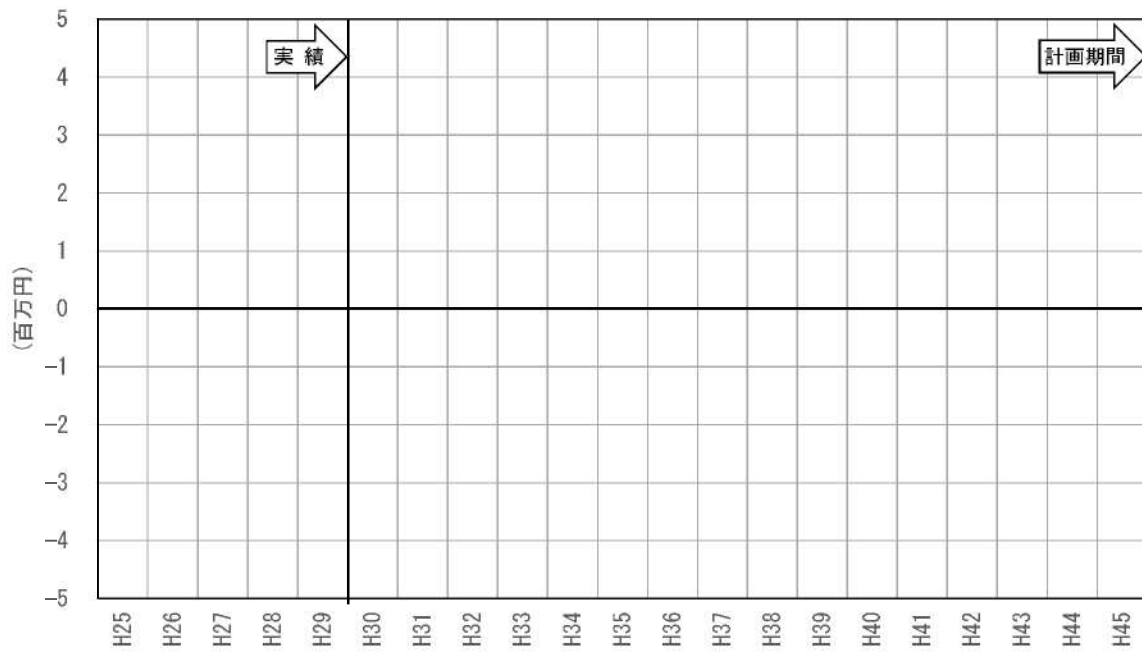


図4.20 キャッシュフロー見込み【ケース1】

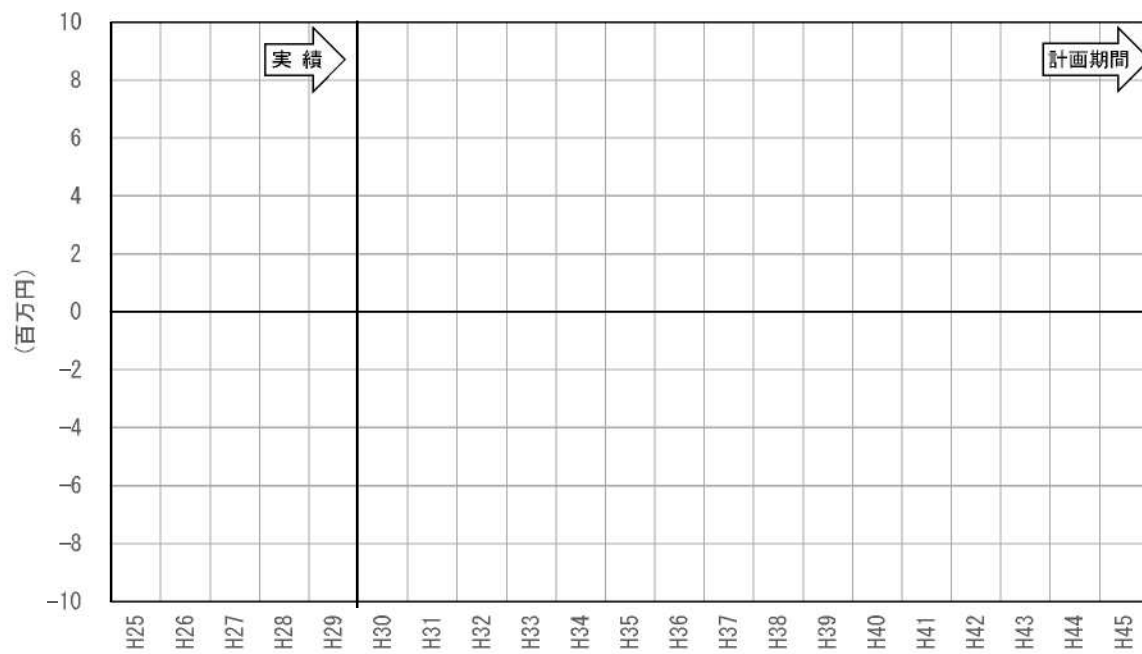


図4.21 キャッシュフロー見込み累積【ケース1】

(3) ケース2 【料金改定110%、不足分を基準外繰入】

収支の不足分のうち一部を受益者負担として料金改定し、なお不足分を基準外繰入金にて補填するとした場合の計画期間(平成45年度)までの財政シミュレーションである。料金改定は平成34年度、改定率を近年の他事業体での改定率の平均である110%(現行から+10%)とする。

財政シミュレーション結果の詳細は表4.2に示している。

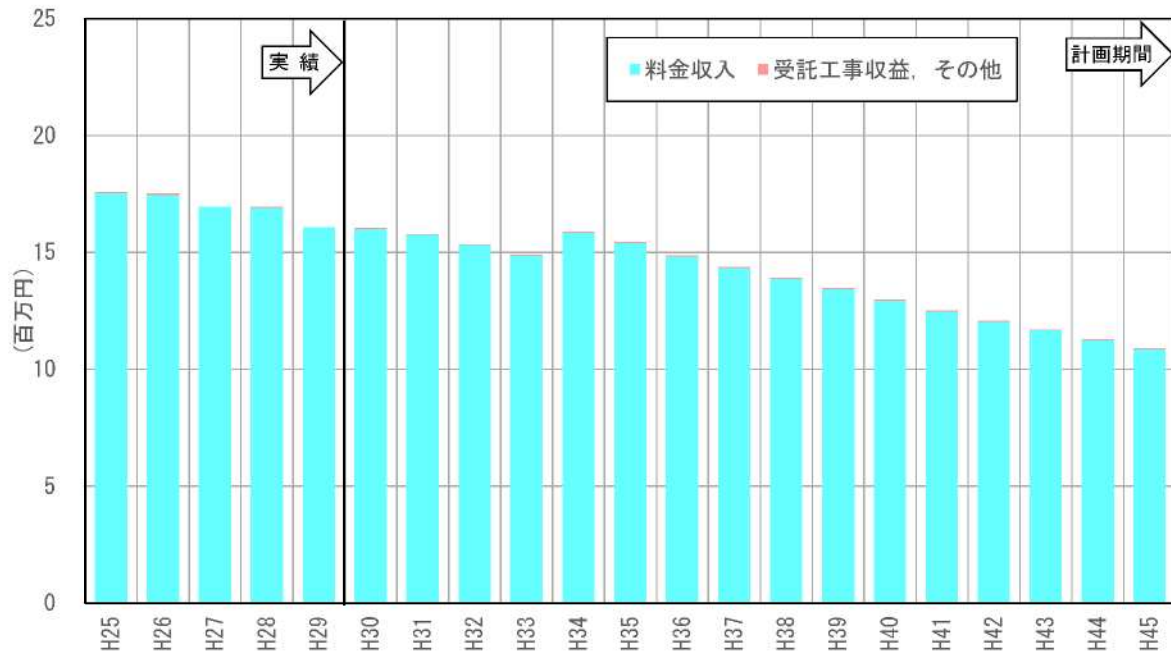


図4.22 営業収益【ケース2】

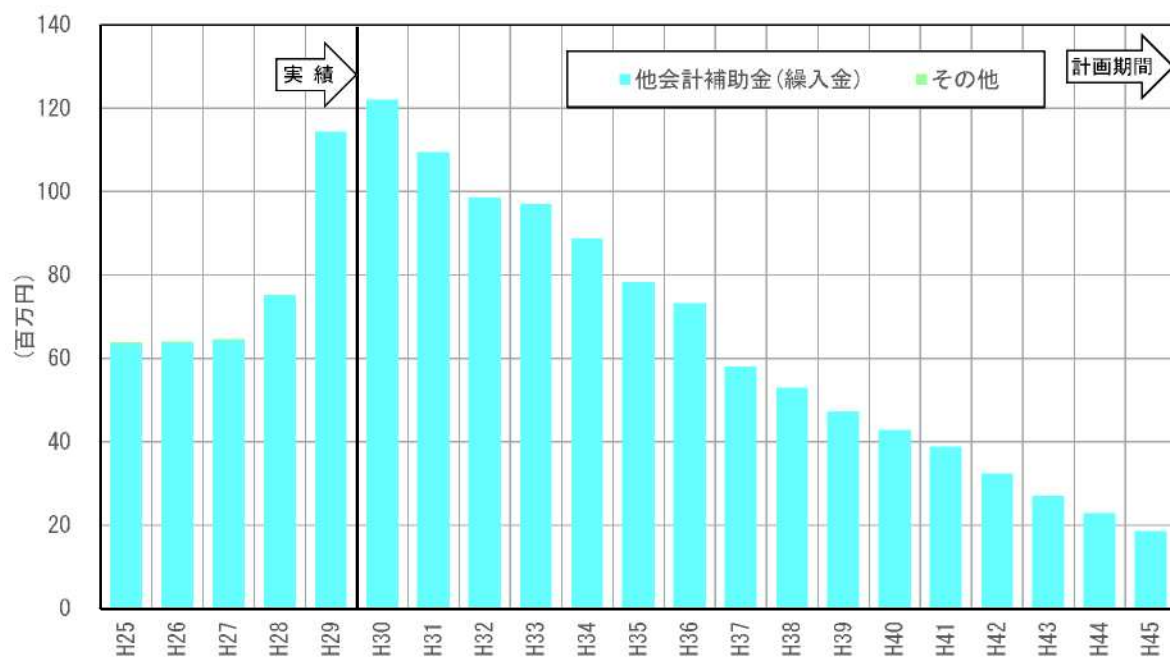


図4.23 営業外収益【ケース2】

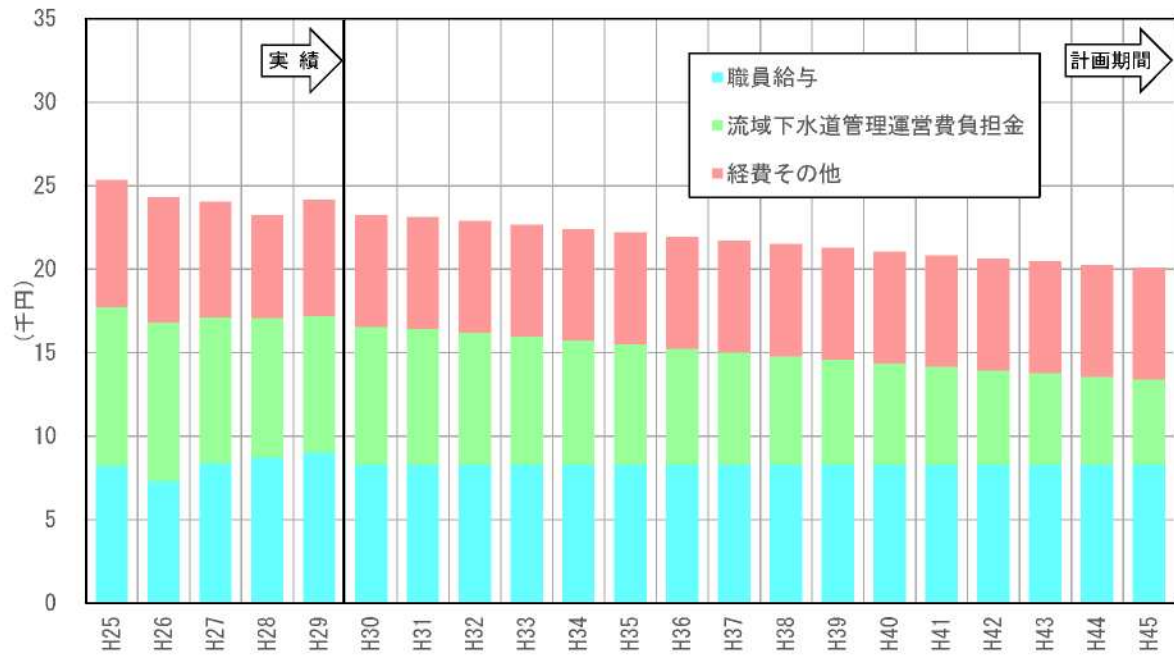


図4.24 営業費用【ケース2】

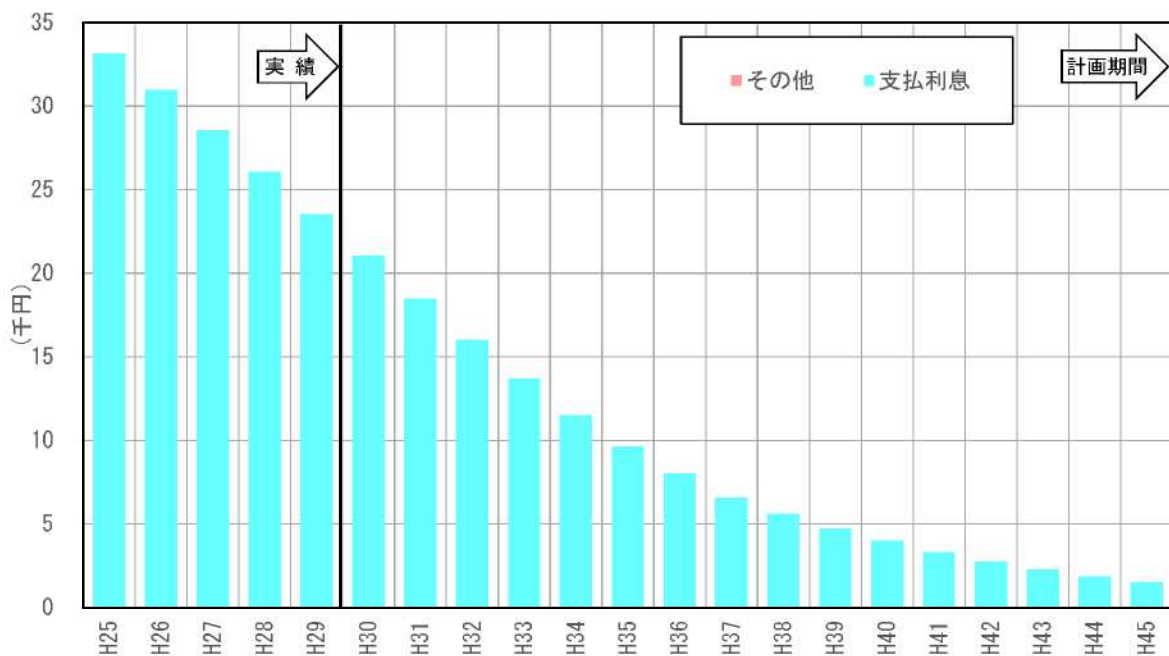


図4.25 営業外費用【ケース2】

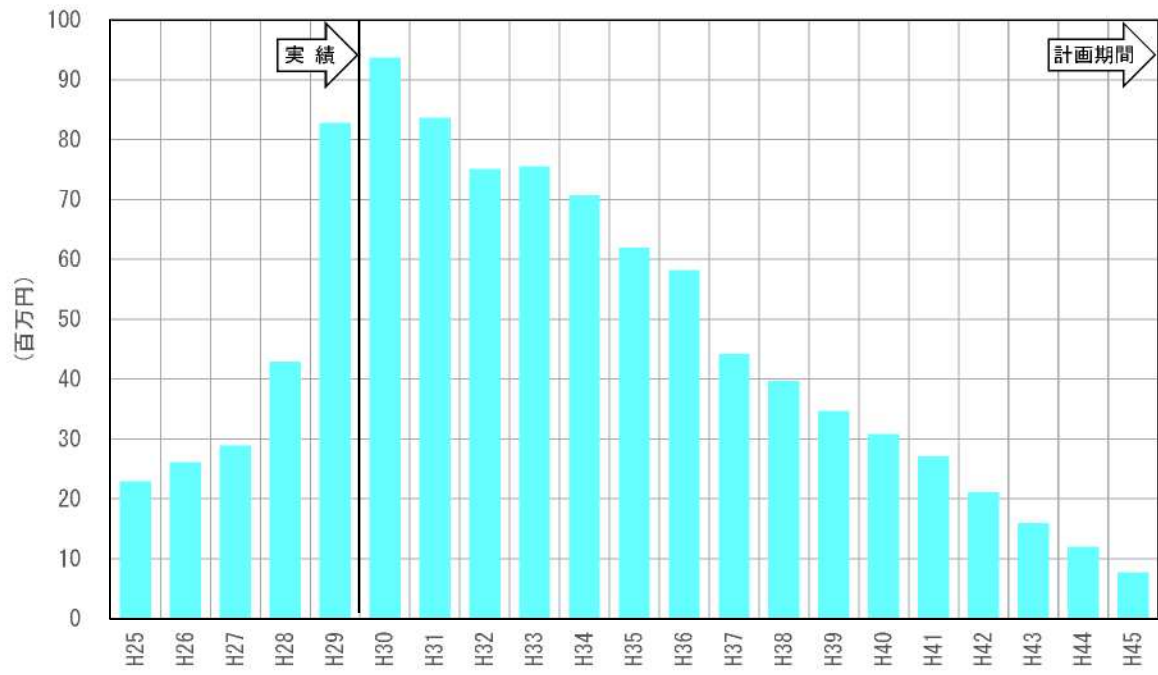


図4.26 経常損益【ケース2】

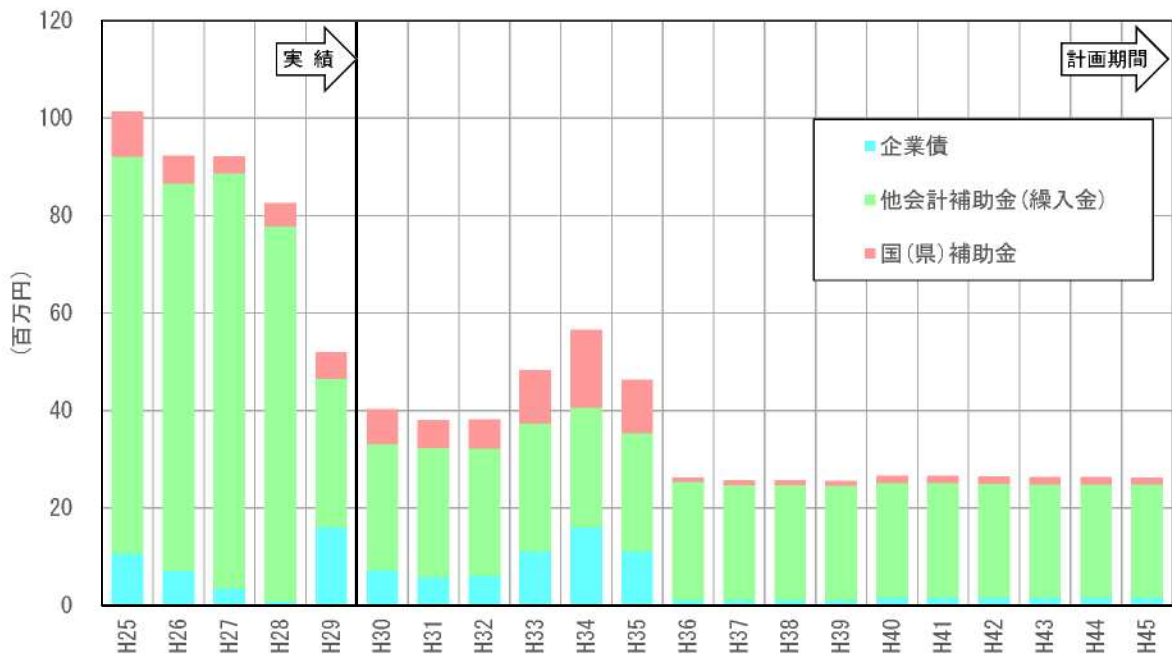


図4.27 資本的収入【ケース2】

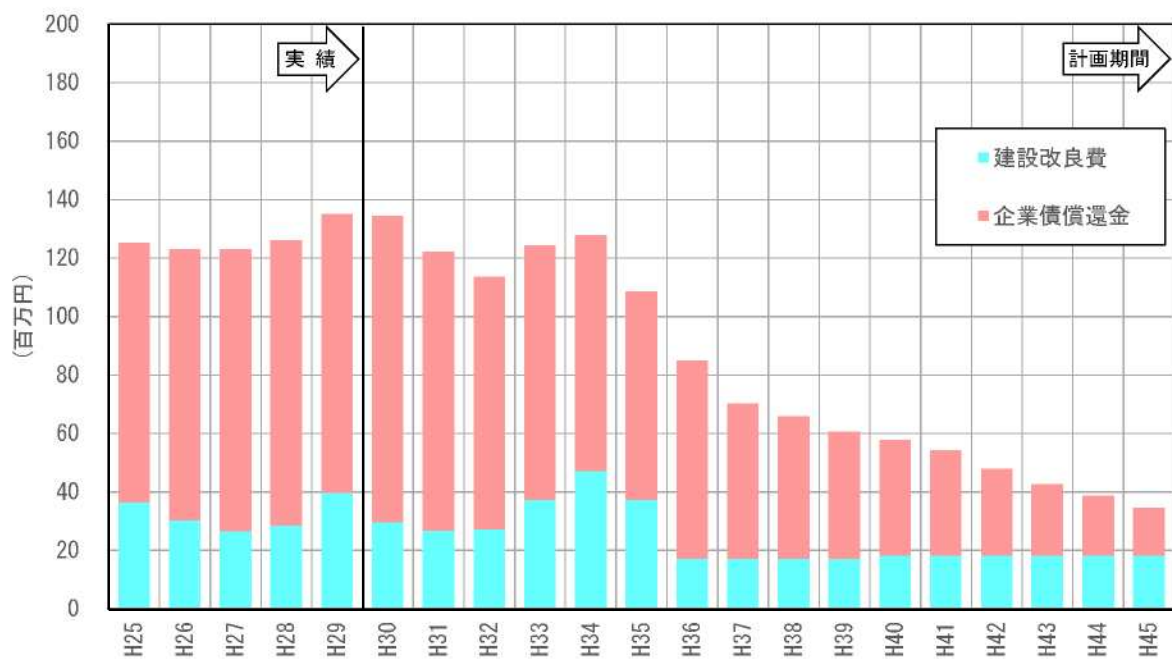


図4.28 資本的支出【ケース2】

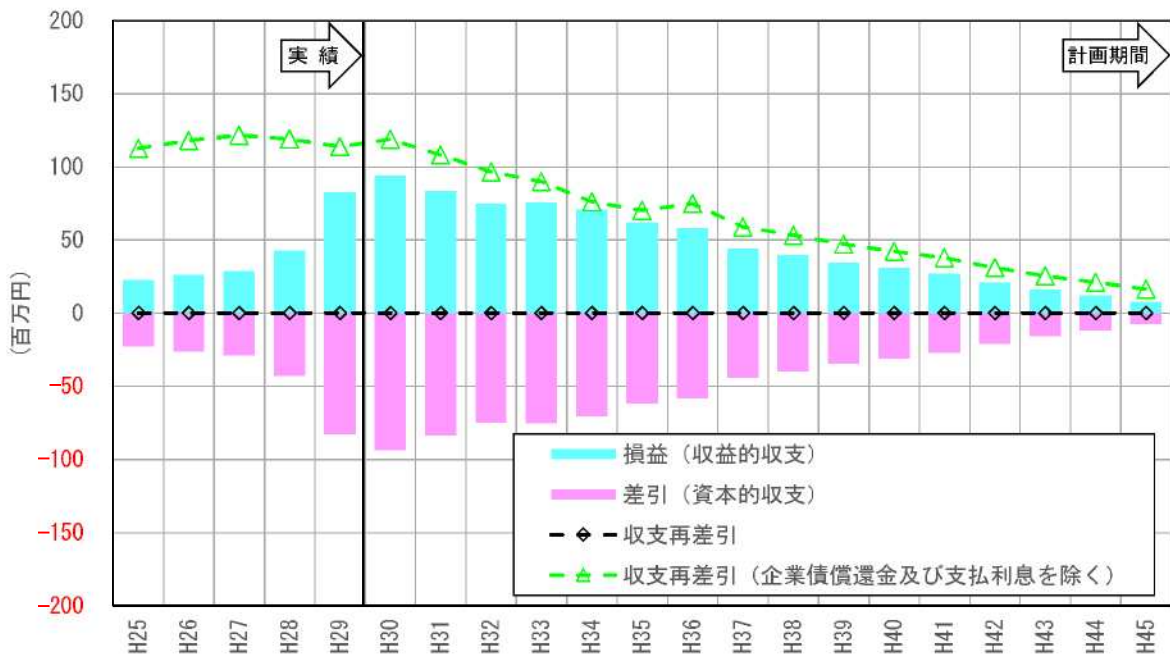


図4.29 収支再差引【ケース2】

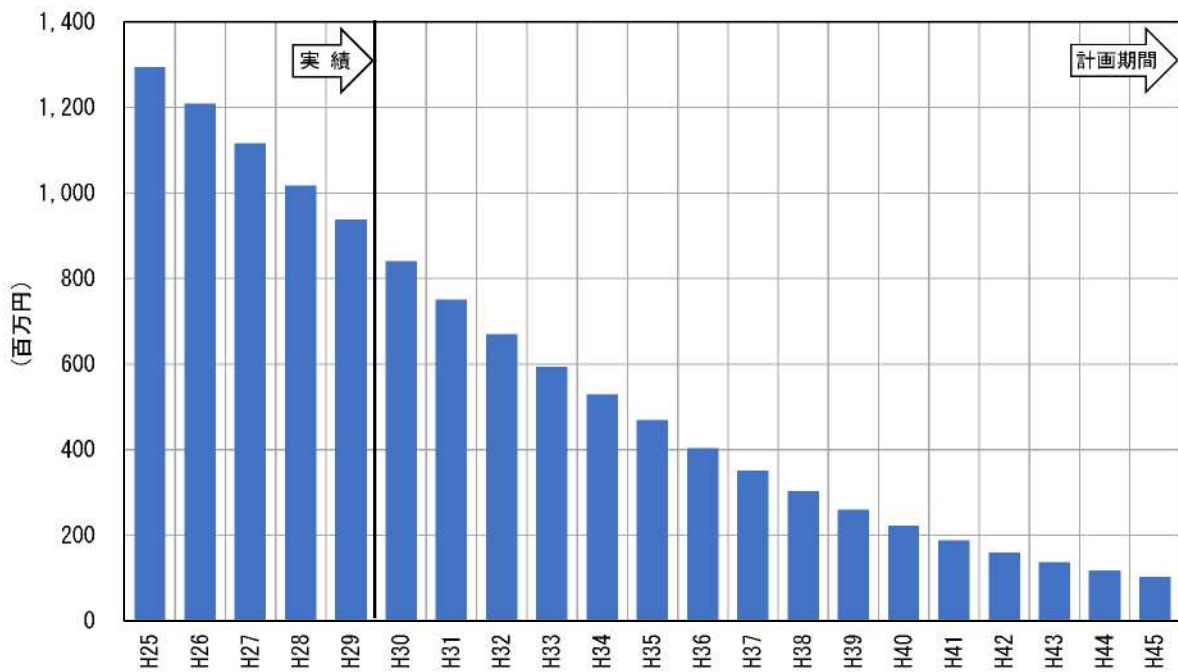


図4.30 企業債務残高【ケース2】

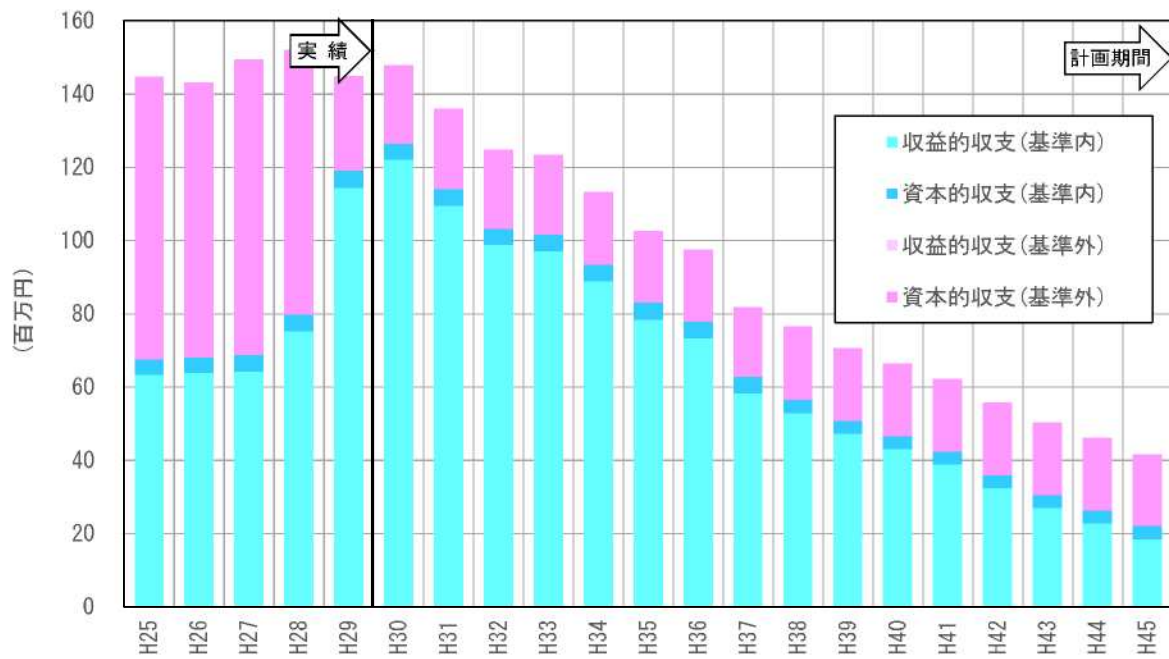


図4.31 他会計補助金（繰入金）【ケース2】

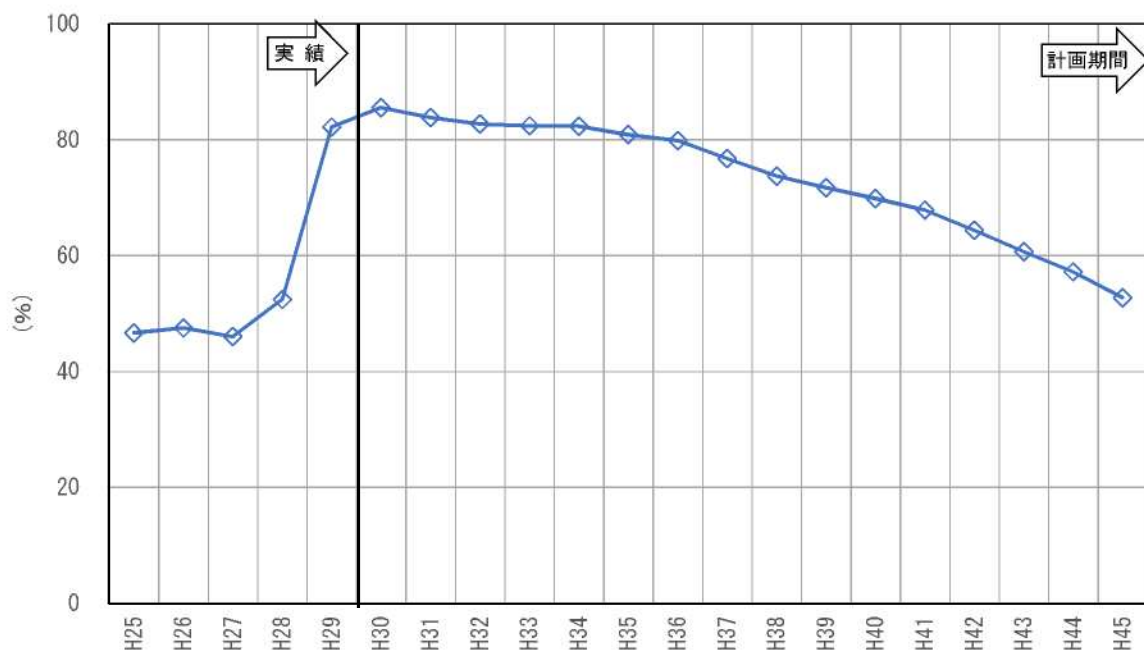


図4.32 他会計補助金（繰入金）のうち基準内繰入の割合【ケース2】

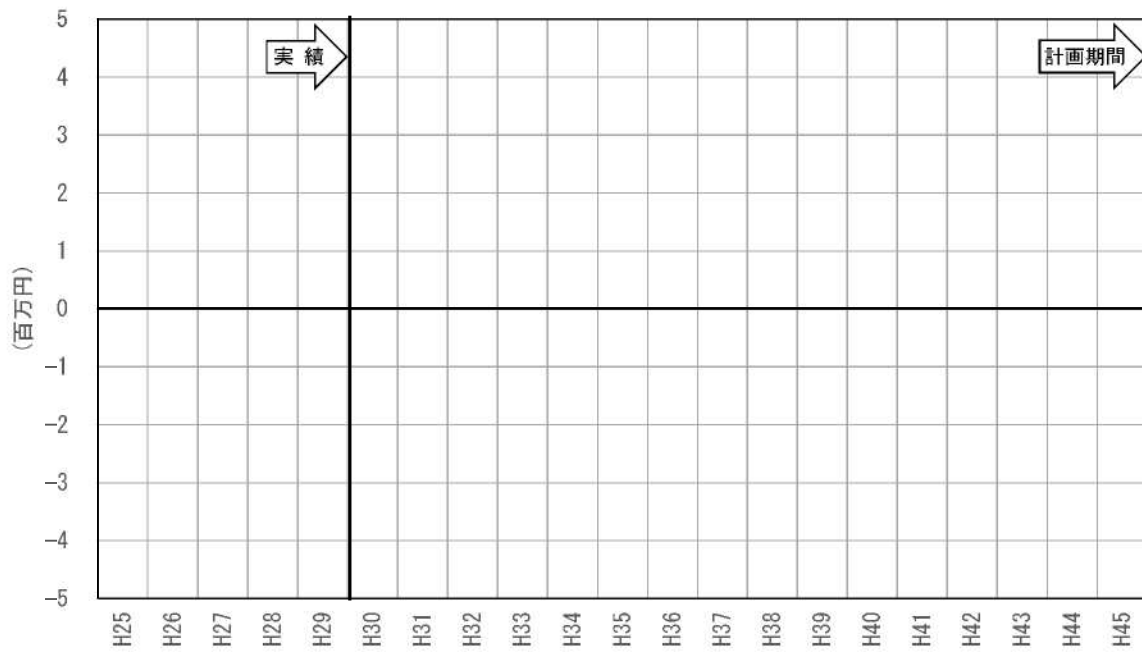


図4.33 キャッシュフロー見込み【ケース2】

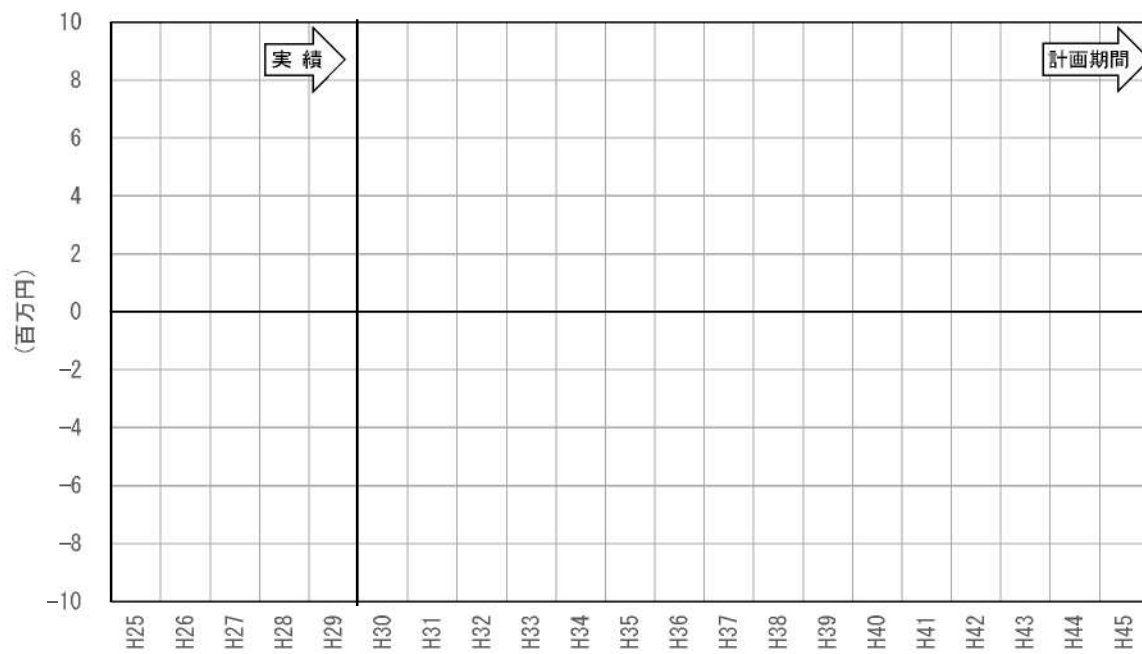


図4.34 キャッシュフロー見込み累積【ケース2】

(4) ケース3 【料金改定130%、不足分を基準外繰入】

収支の不足分のうち一部を受益者負担として料金改定し、なお不足分を基準外繰入金にて補填するとした場合の計画期間(平成45年度)までの財政シミュレーションである。料金改定は平成34年度、改定率を近年の他事業体での改定率の最大である130%(現行から+30%)とする。

財政シミュレーション結果の詳細は表4.3に示している。

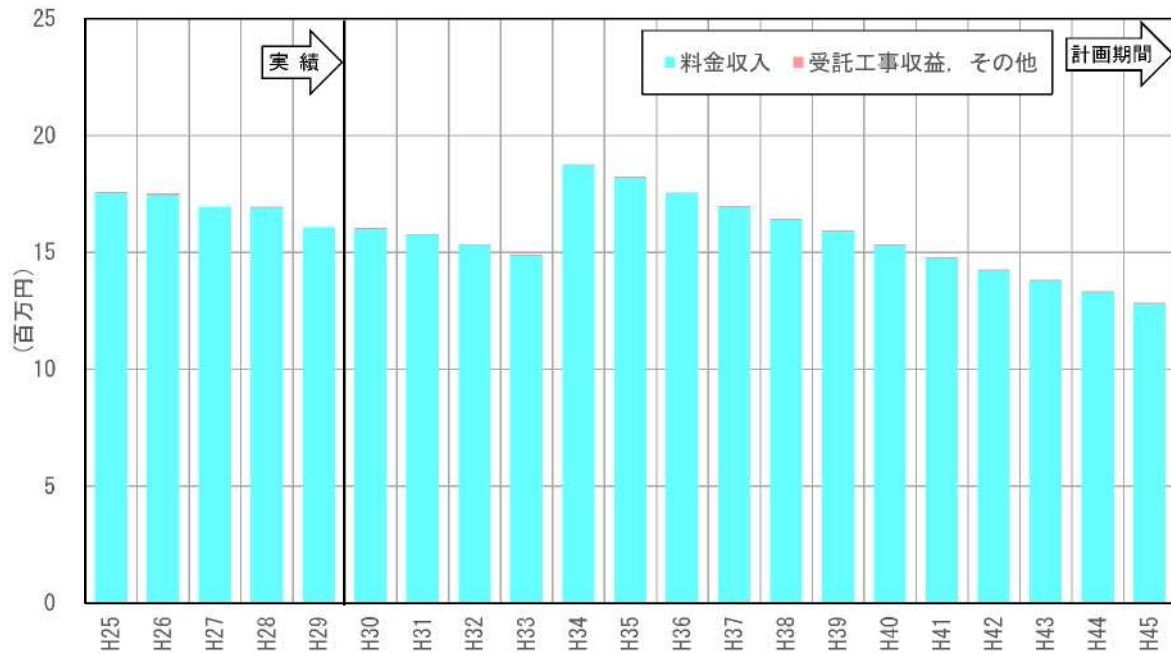


図4.35 営業収益【ケース3】

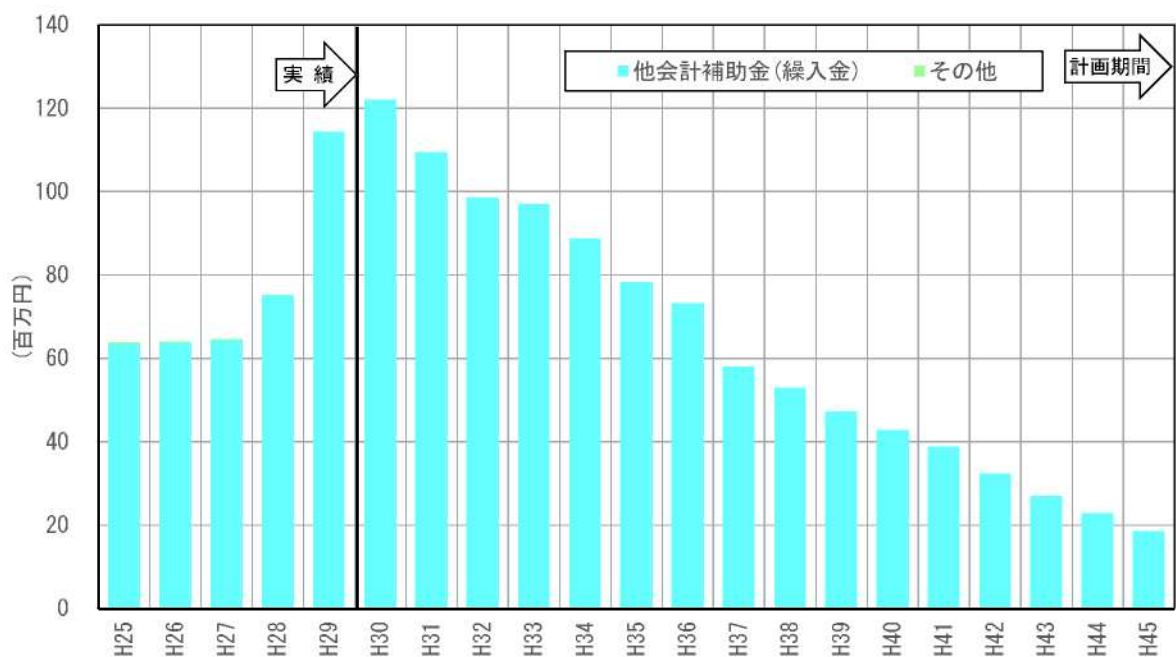


図4.36 営業外収益【ケース3】

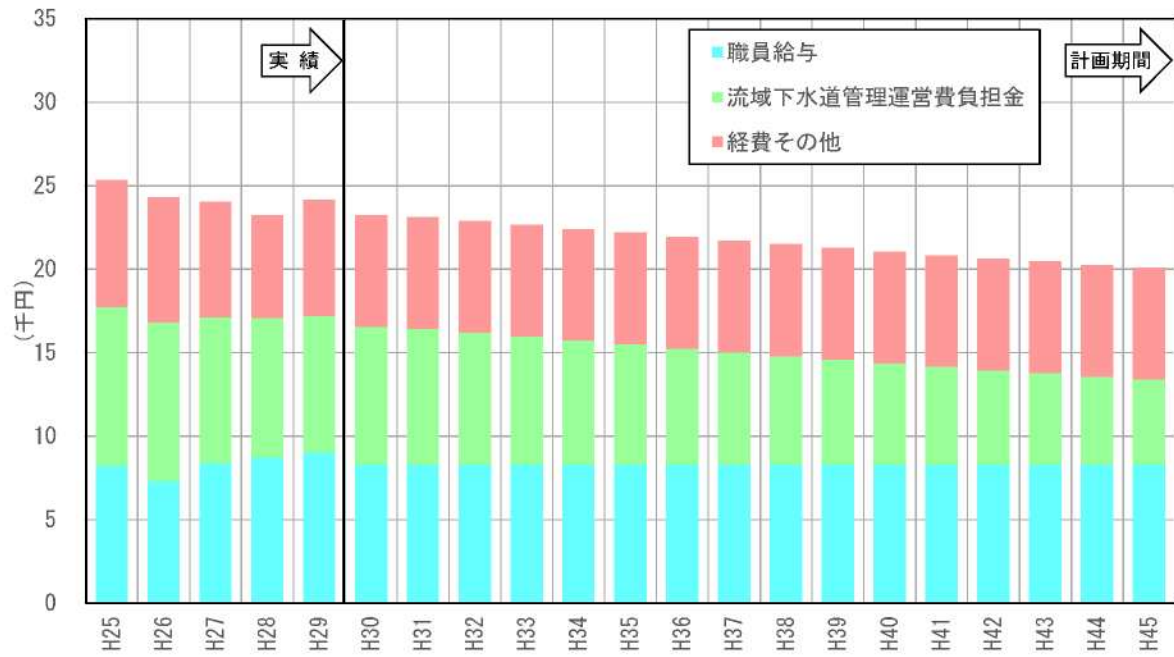


図4.37 営業費用【ケース3】

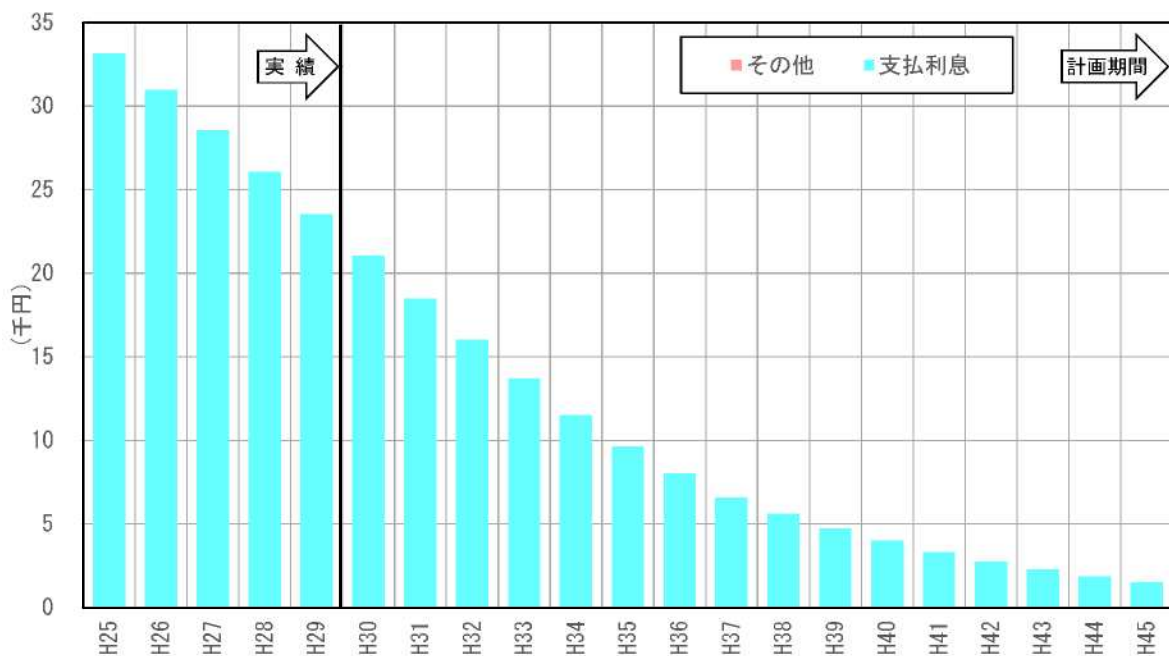


図4.38 営業外費用【ケース3】

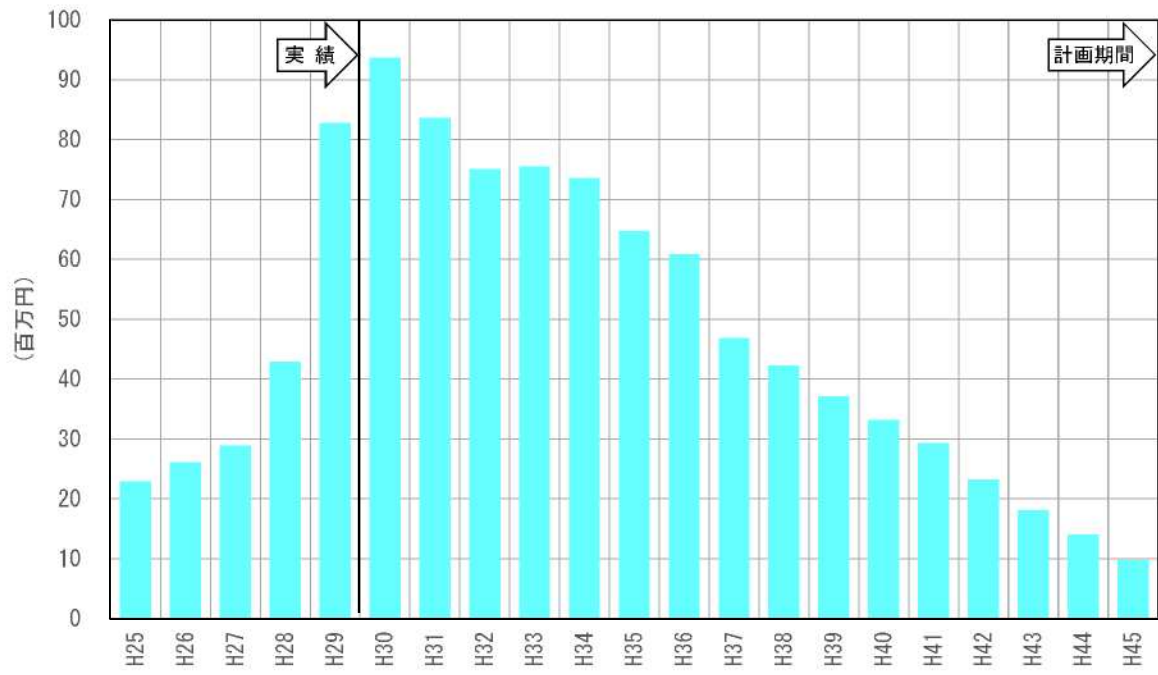


図4.39 経常損益【ケース3】

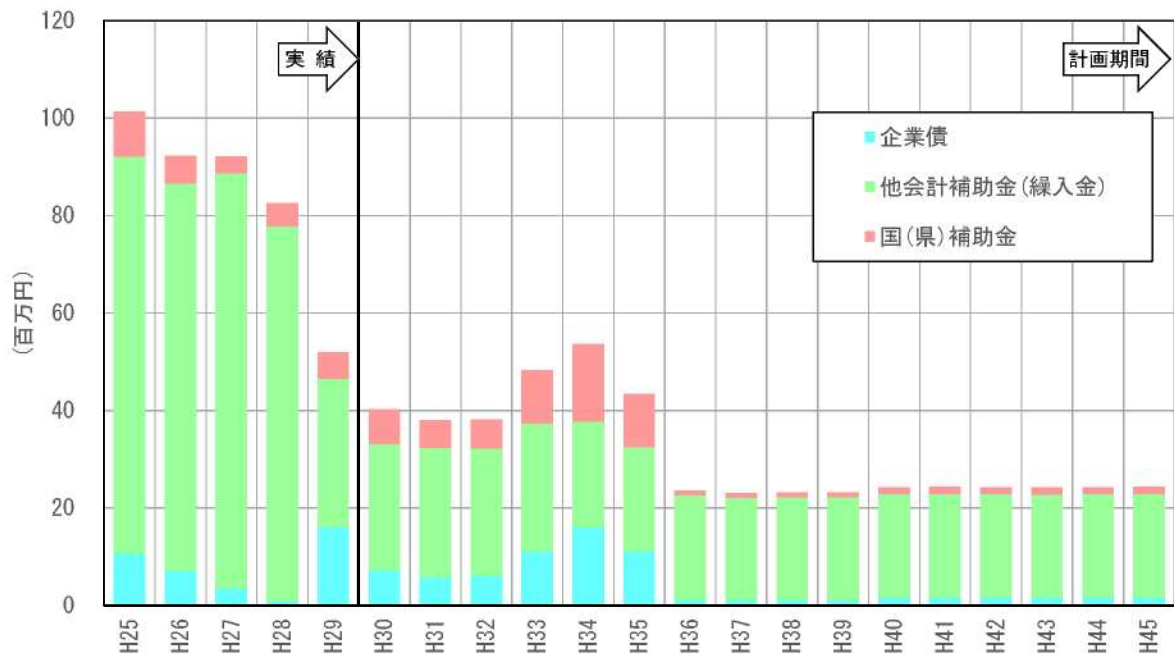


図4.40 資本的収入【ケース3】

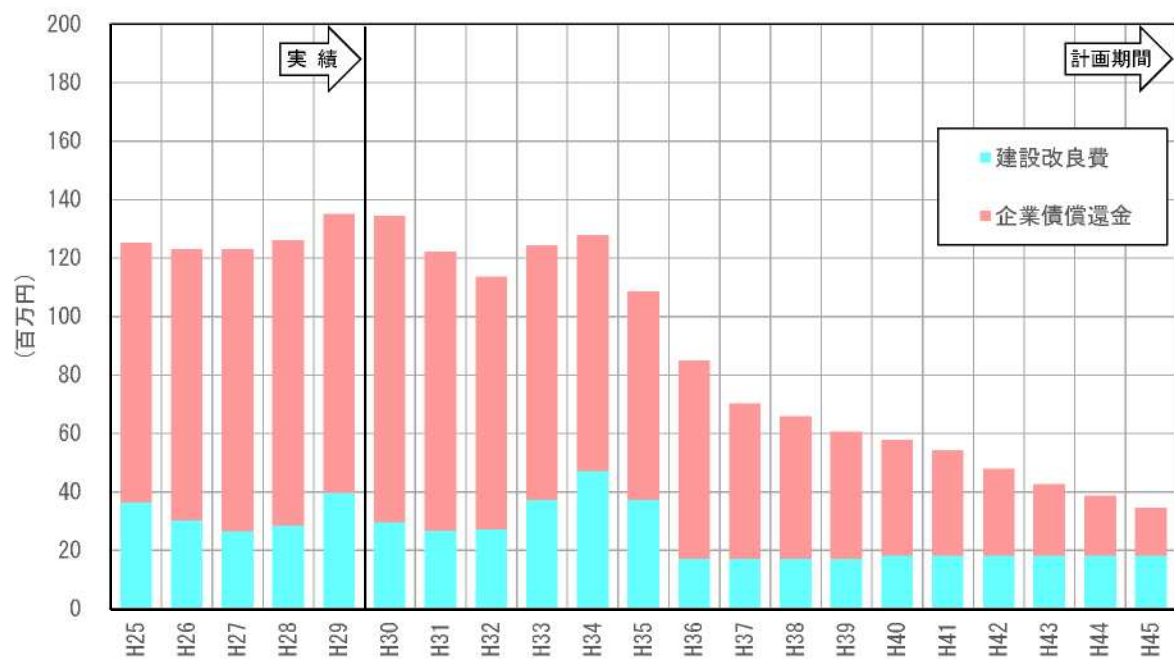


図4.41 資本的支出【ケース3】

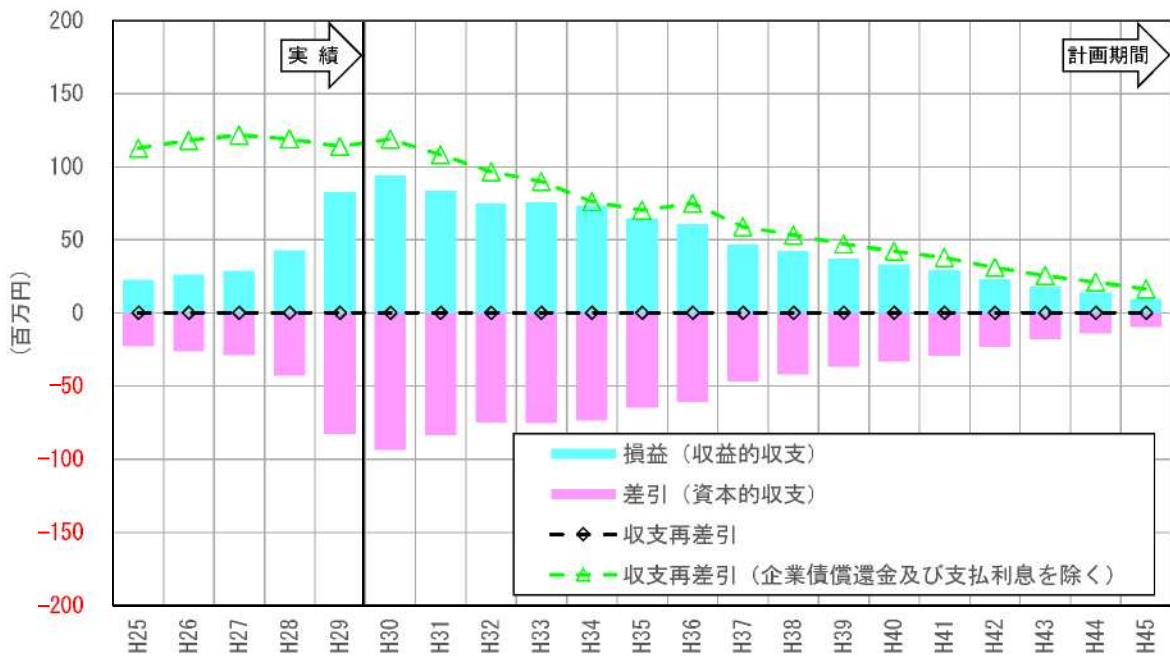


図4.42 収支再差引【ケース3】

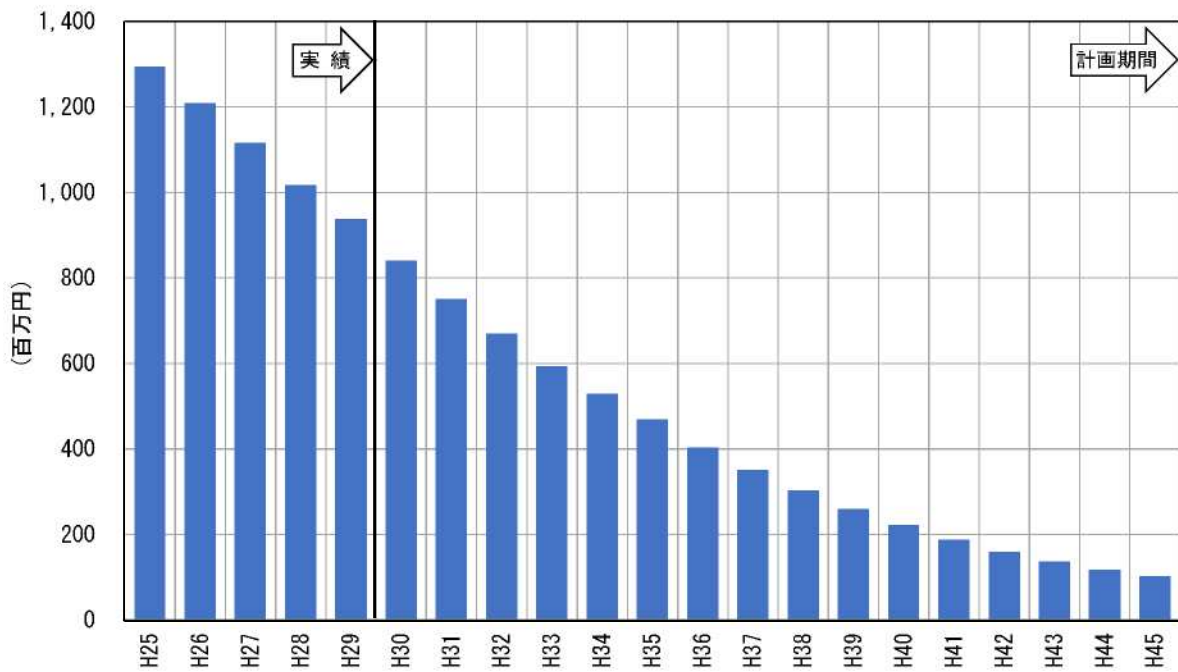


図4.43 企業債務残高【ケース3】

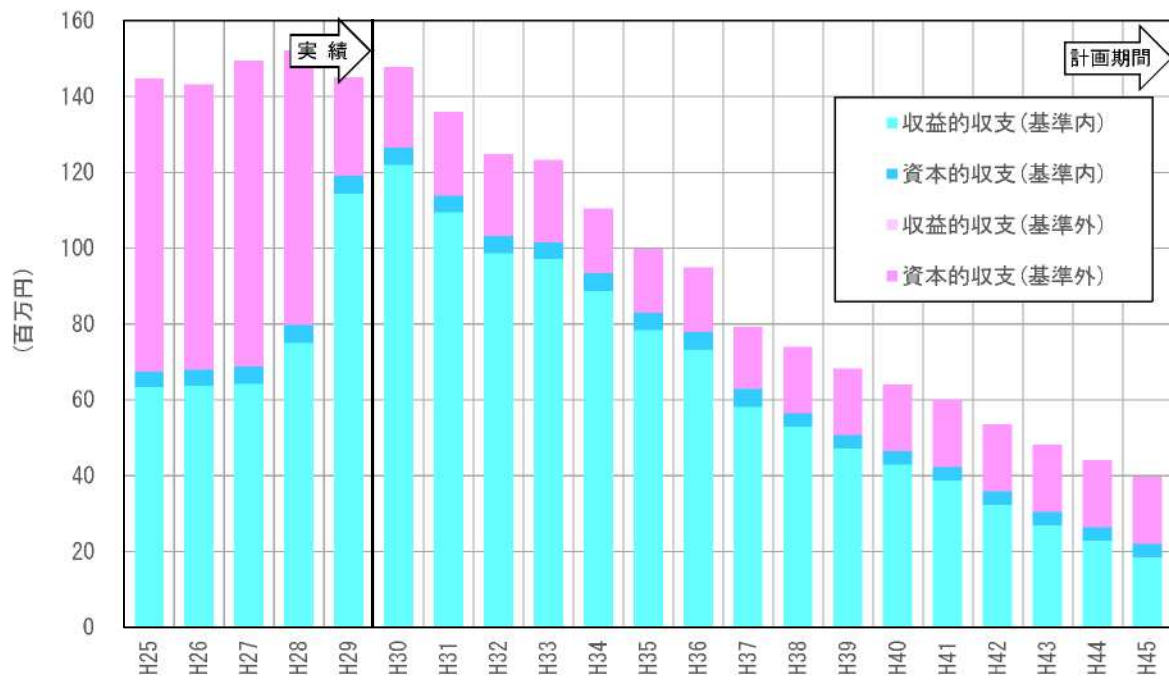


図4.44 他会計補助金（繰入金）【ケース3】

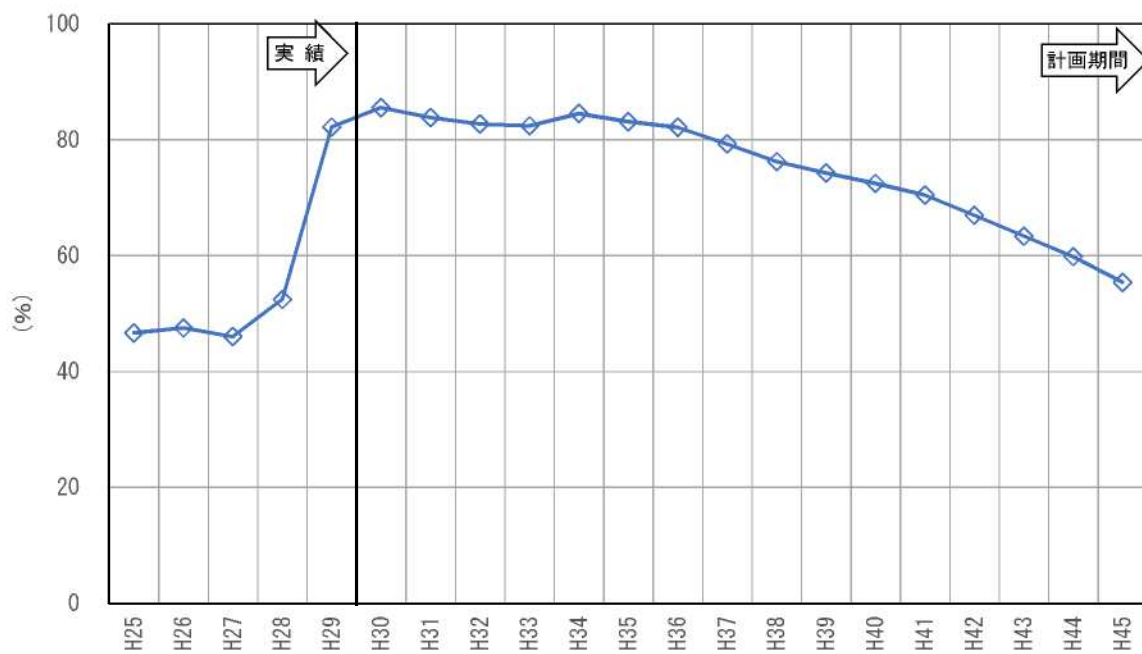


図4.45 他会計補助金（繰入金）のうち基準内繰入の割合【ケース3】

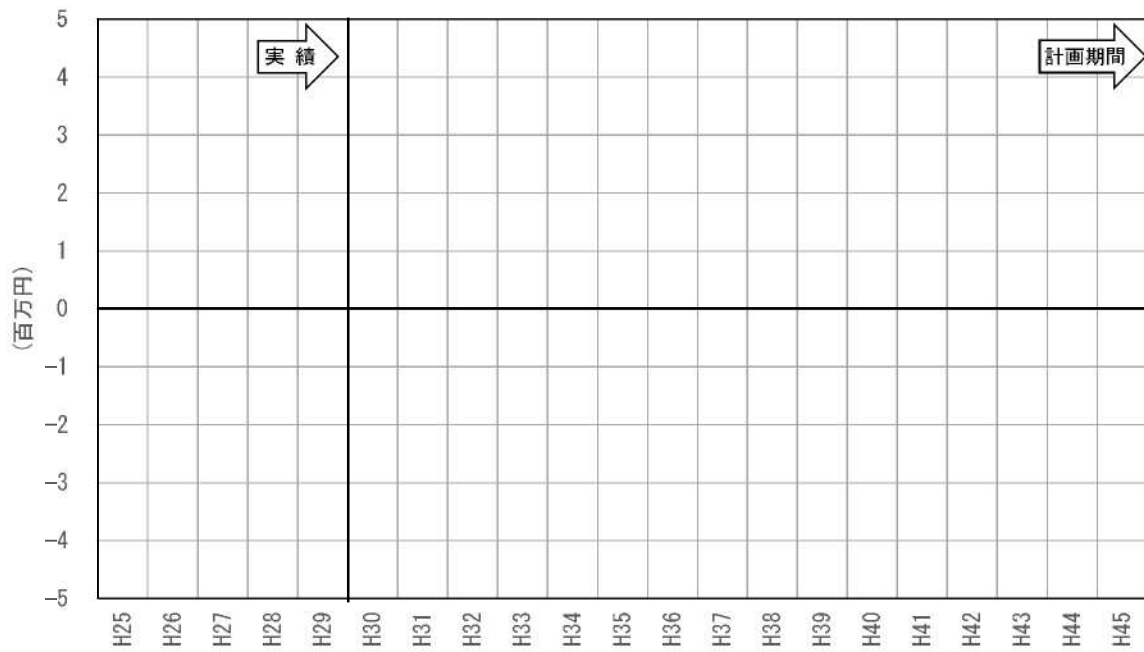


図4.46 キャッシュフロー見込み【ケース3】

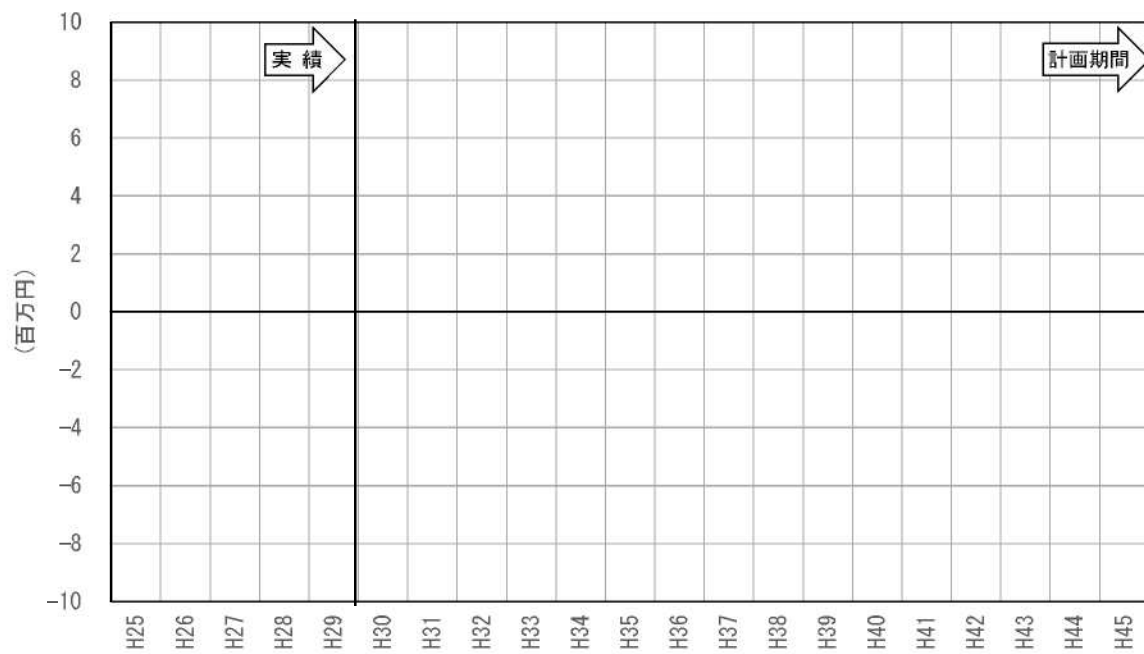


図4.47 キャッシュフロー見込み累積【ケース3】

(5) ケース4 【料金改定280%、料金改定以降の基準外繰入なし】

収支の不足分を全額受益者負担として料金改定し、基準外繰入金は繰り入れないとした場合の計画期間(平成45年度)までの財政シミュレーションである。料金改定は平成34年度、改定率を280%(現行から+180%)とする。

財政シミュレーション結果の詳細は表4.4に示している。

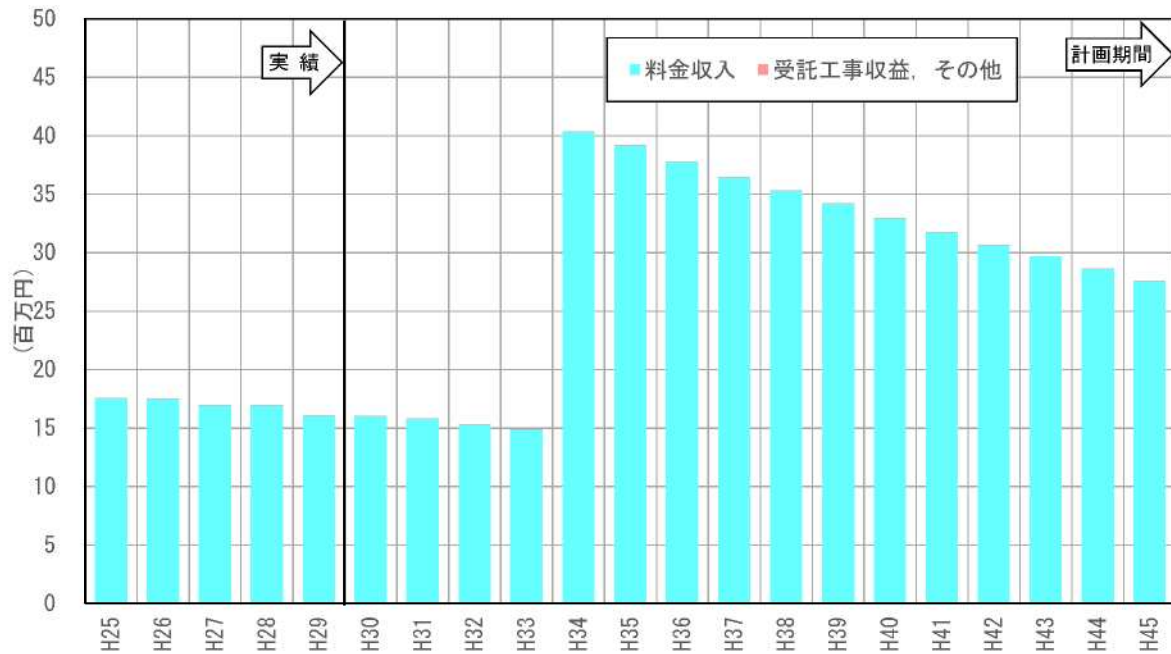


図4.48 営業収益【ケース4】

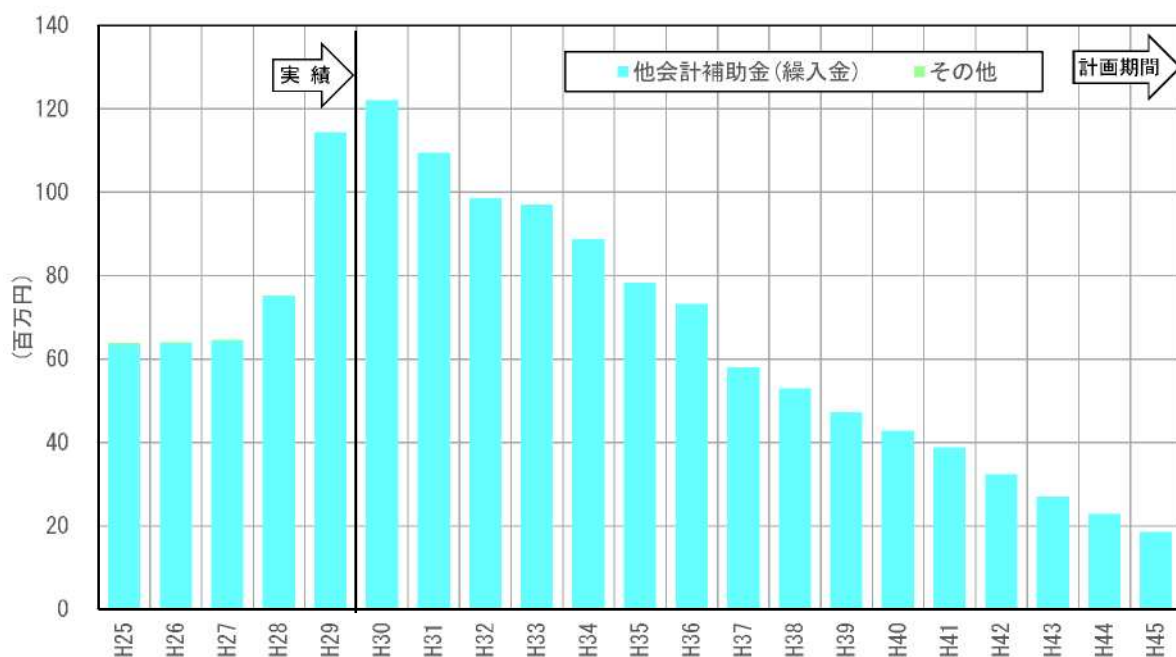


図4.49 営業外収益【ケース4】

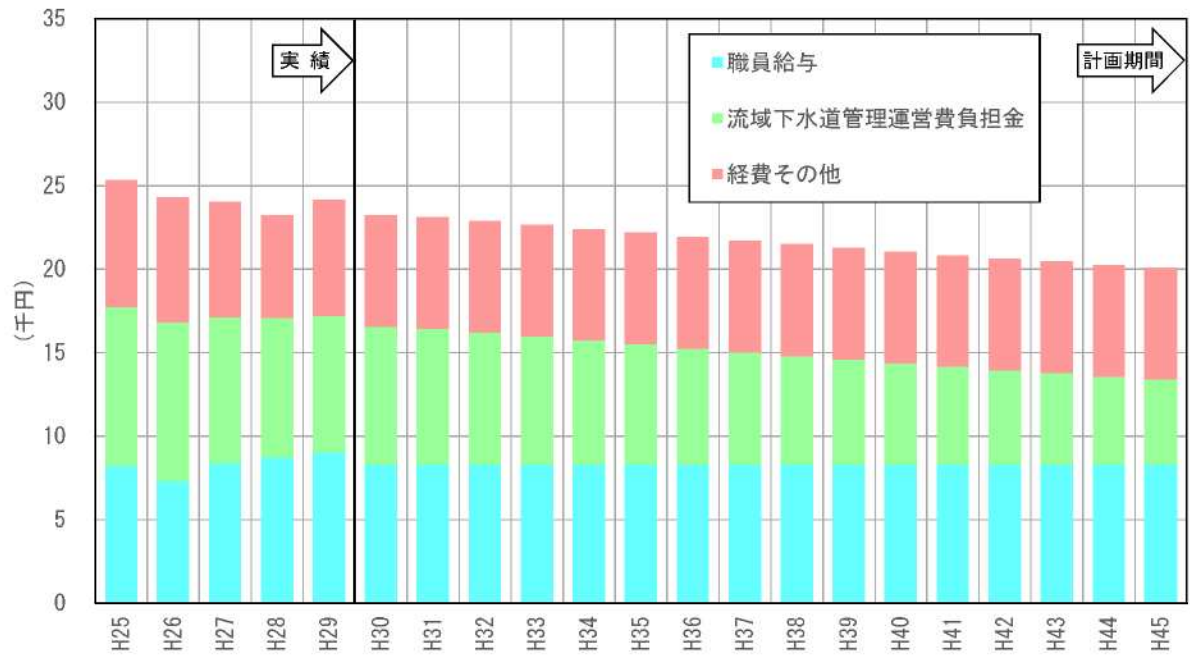


図4.50 営業費用【ケース4】

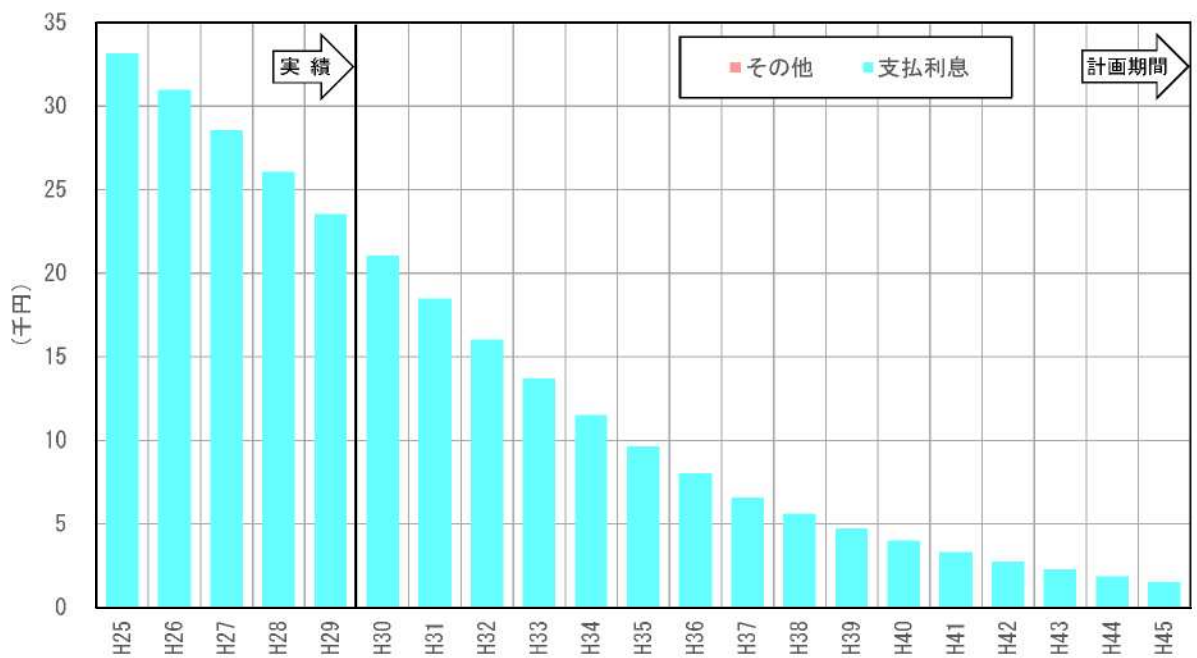


図4.51 営業外費用【ケース4】

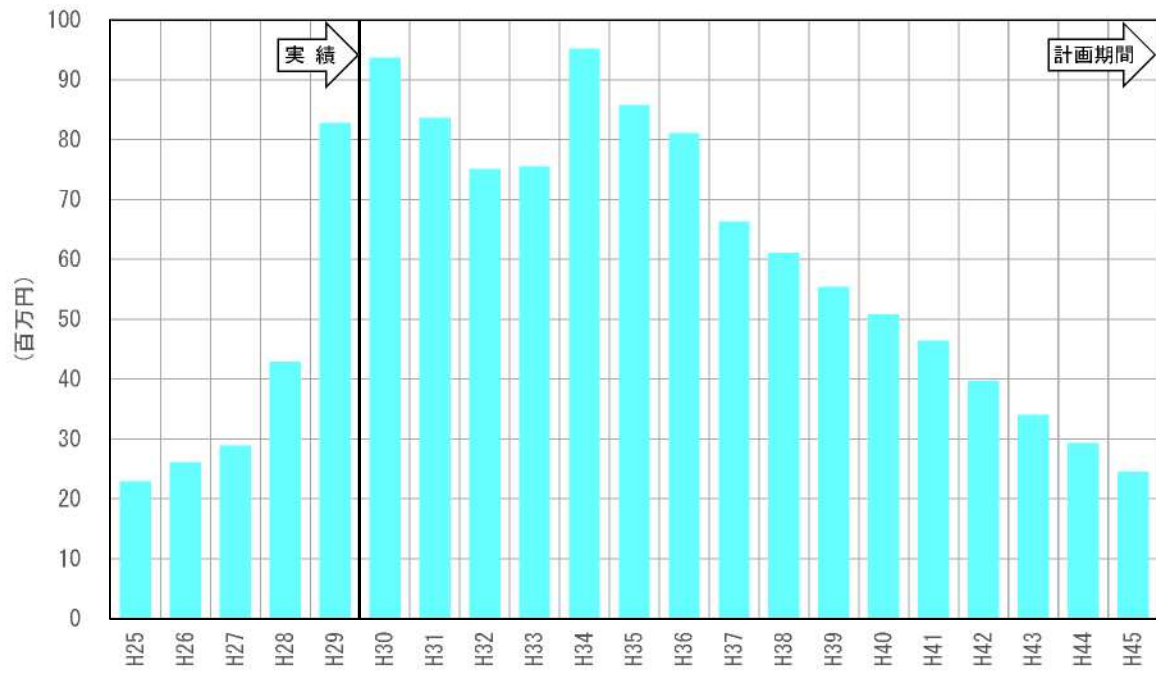


図4.52 経常損益【ケース4】

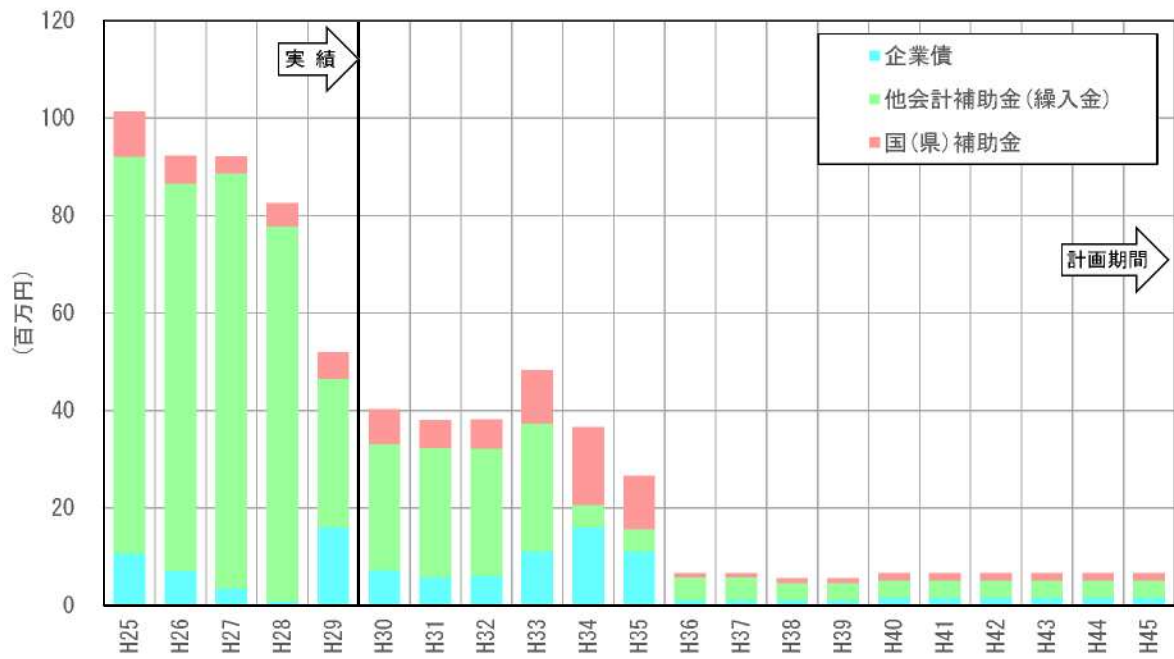


図4.53 資本的収入【ケース4】

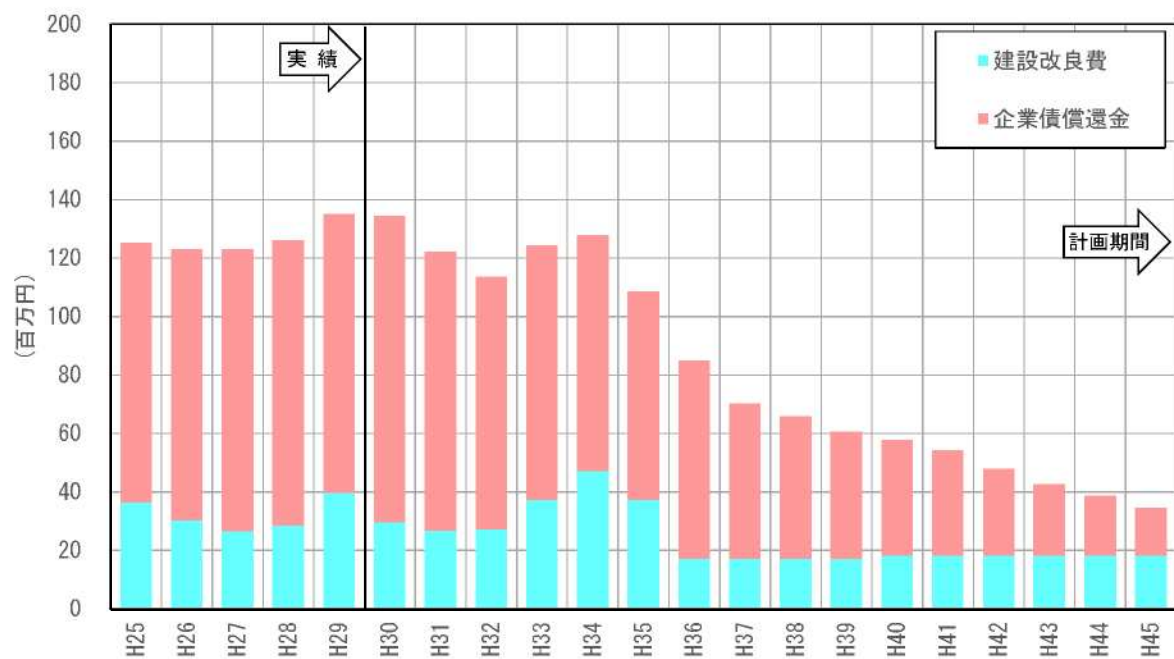


図4.54 資本的支出【ケース4】

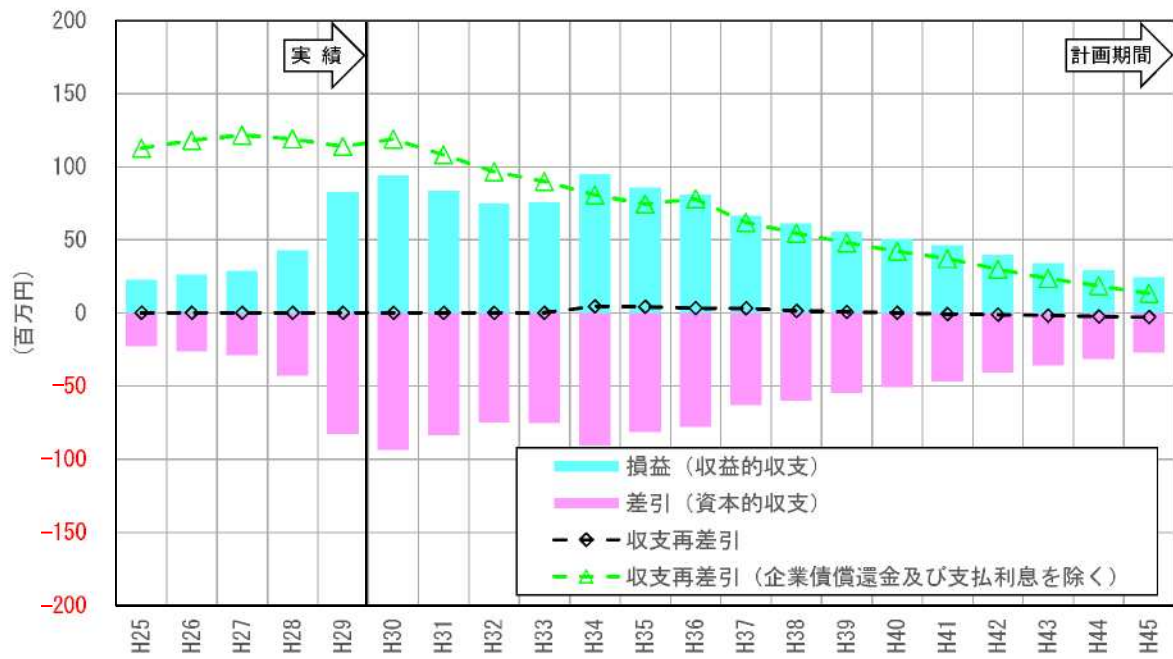


図4.55 収支再差引【ケース4】

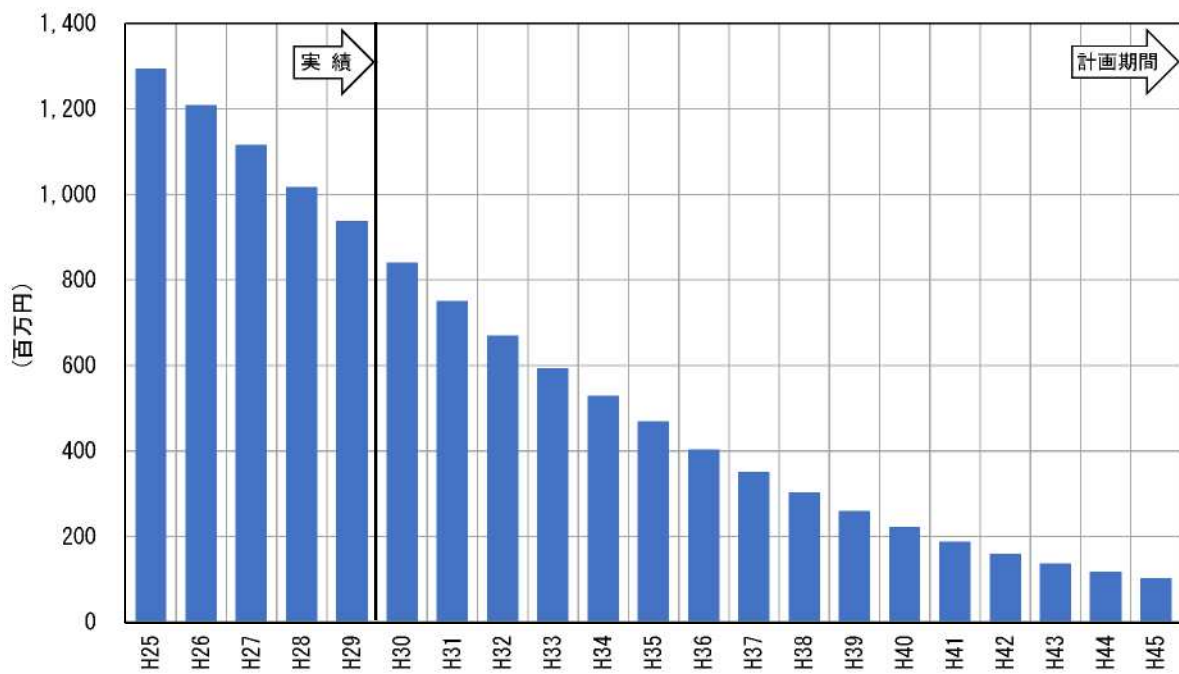


図4.56 企業債務残高【ケース4】

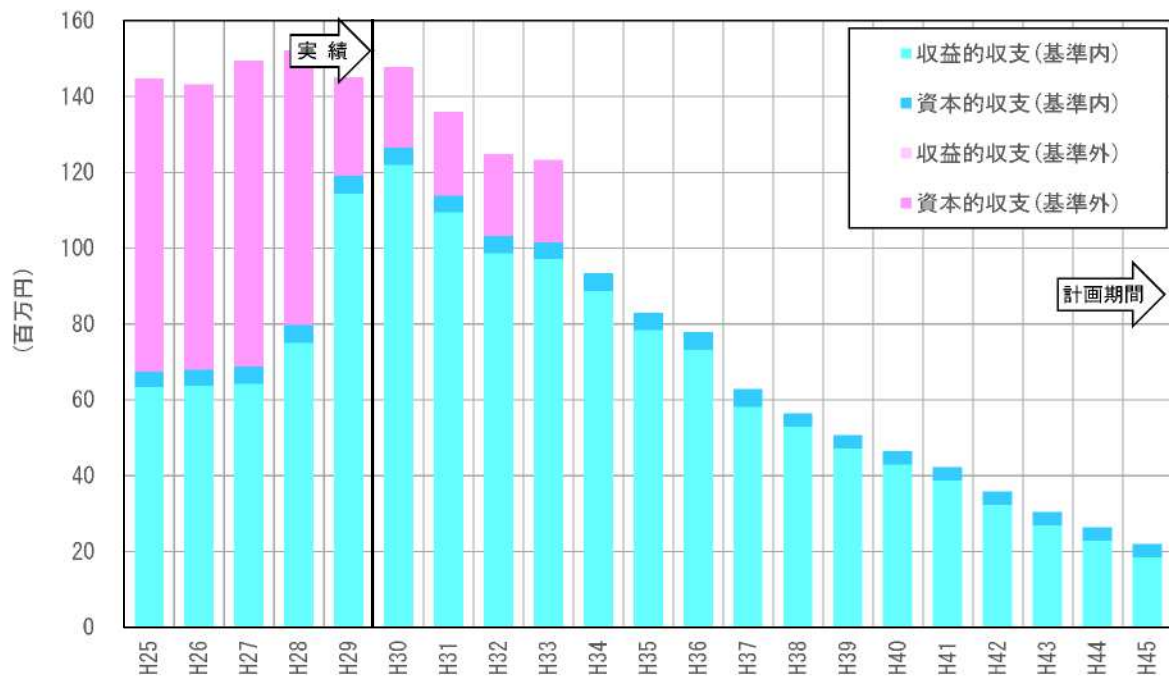


図4.57 他会計補助金（繰入金）【ケース4】

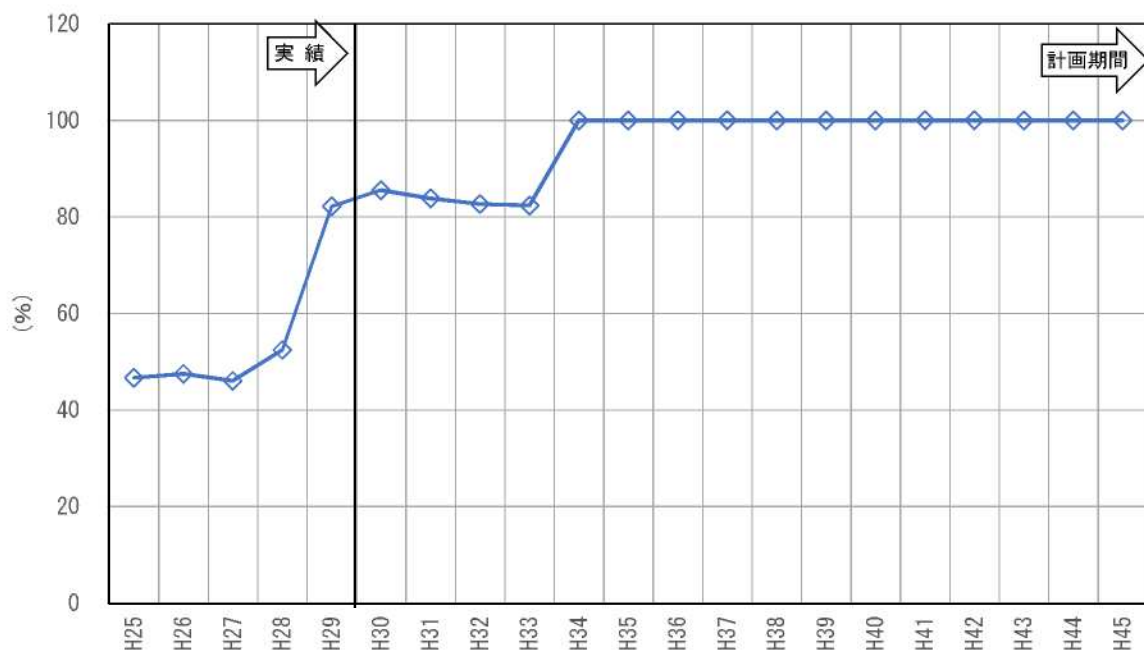


図4.58 他会計補助金（繰入金）のうち基準内繰入の割合【ケース4】

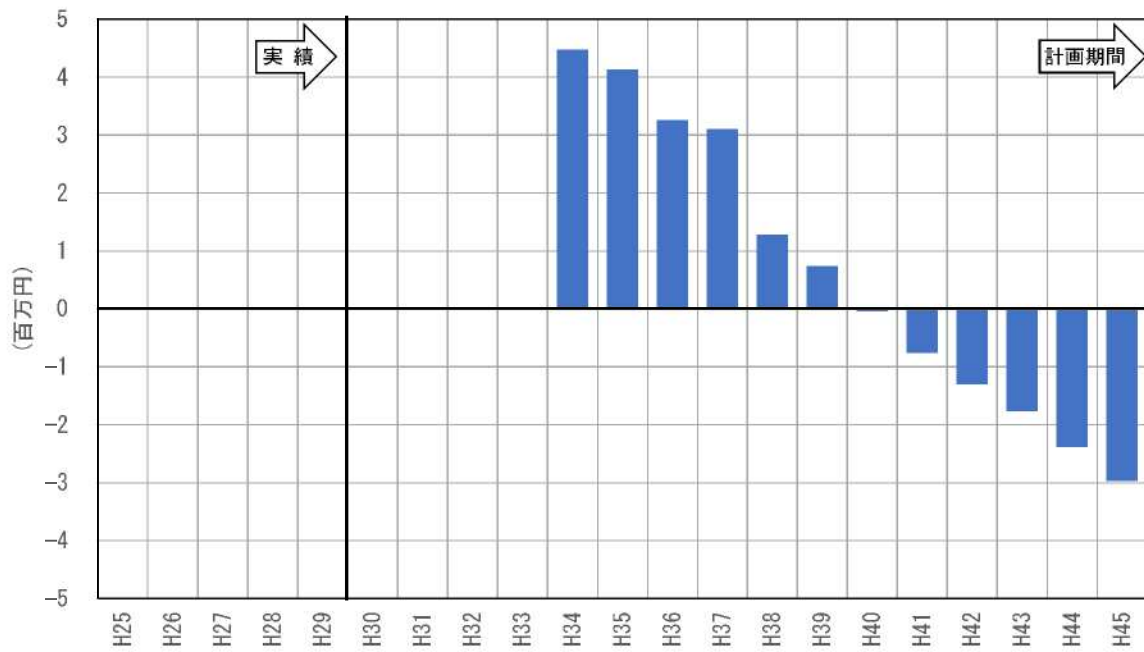


図4.59 キャッシュフロー見込み【ケース4】

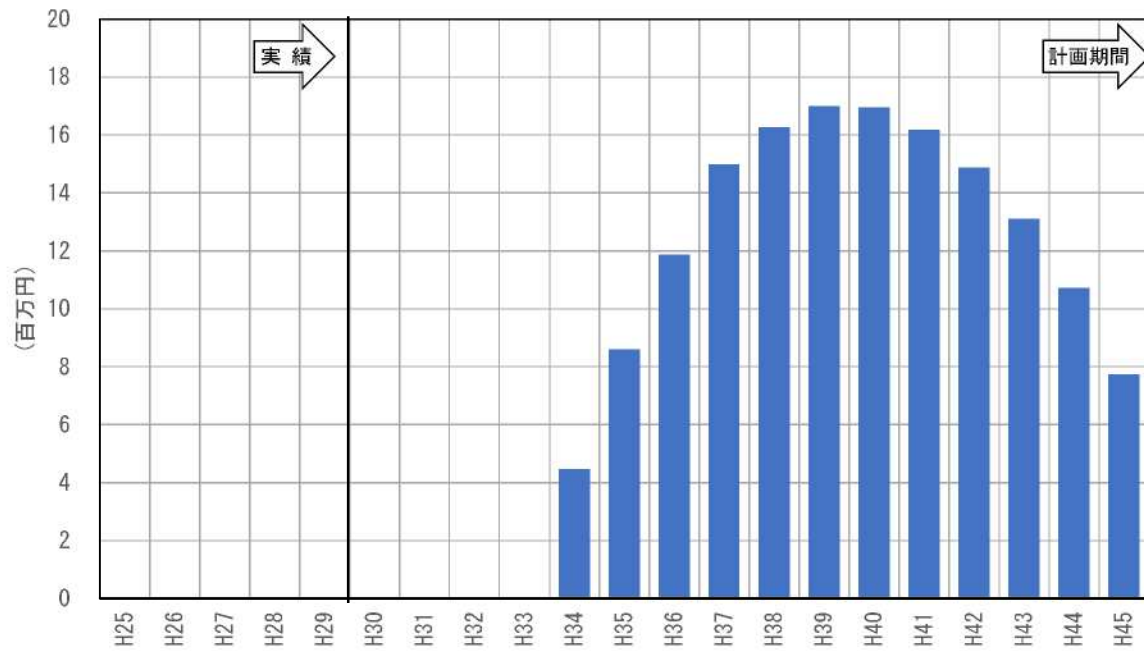


図4.60 キャッシュフロー見込み累積【ケース4】

表4.1 ケース1 (銀行預金 不足分を基準外種入)

Table with multiple columns for '銀行預金' (Bank Deposits) and '不足分を基準外種入' (Shortfall as Standard Outside Category). It includes sub-sections for '現金預金' (Cash Deposits), '定期預金' (Term Deposits), and '債権目録' (Debt Schedule). Each section contains detailed data for various financial items across different periods.

表4.2 ケース2 (資金調達110%, 不足分を基準外種入) 単位:千円

Table with multiple columns for '東洋銀行' (Yokohama Specie Bank) and '東洋銀行(東洋銀行)' (Yokohama Specie Bank (Yokohama Specie Bank)). It includes sub-sections for '貸出' (Loans), '債権' (Assets), and '負債' (Liabilities). Each sub-section lists various financial items and their values across multiple periods.

表4.3 ケース3 (資金調達130%, 不足分を基準外種入) 単位:千円

Table with multiple columns for '東洋銀行' (Mitsubishi Bank) and '東洋証券' (Mitsubishi Securities). It lists various financial instruments like '国債', '地方債', '社債', 'ETF', and '商品先物', along with their respective values and percentages. The table is organized into sections for '東洋銀行' and '東洋証券', each with sub-sections for different asset classes.

表4.4 ケース4 (資金減定20%) 資金減定以降の基準外繰上なし平均(単位:千円)

Table with multiple columns for financial metrics (e.g., 現金, 債権, 投資) and rows for different categories (e.g., 現金, 債権, 投資). Includes sub-headers for '現金', '債権', and '投資' with further breakdowns.